

— 2021年度 —

# 成蹊学園事業報告書



学校法人 成蹊学園

# 2021 年度成蹊学園事業報告書

## 目次

2021 年度事業報告書発行に際して	1
--------------------	---

### I. 法人の概要

---

1. 建学の精神	2
2. 学園の沿革	3
3. 設置校	4
4. 在学生	5
5. 組織図	8
6. 役員等	9
7. 教職員	12

### II. 事業の概要

---

第2次中期計画について	13
1. 大学	14
2. 中学・高等学校	23
3. 小学校	29
4. 法人	34

### III 財務の概要

---

1. 学校法人会計について	39
2. 2021 年度決算について	41
3. 5 ヶ年の財務状況推移	46
4. 主な財務比率等の推移	50
5. その他	51
6. 財産目録	52

## 監査報告書

## 2021 年度事業報告書発行に際して

成蹊学園は、1912（明治 45）年、池袋の地に成蹊実務学校を創立して以来発展を遂げ、現在では小学校、中学校、高等学校、大学、大学院を有する総合学園として、武蔵野市吉祥寺に立地するワンキャンパスで教育・研究活動を行っています。この間、創立者中村春二が目指した教育理念である自発的精神の涵養と個性の発見伸長を育む、独自の人間教育を実践し、数多くの有為な人材を社会に送り出してきました。

現在、社会が大きく変化する中で、新型コロナウイルス感染症パンデミックにより、世界中が過酷な試練を強いられ、学校教育の現場もこれまでの常識が通用しない難しい状況に置かれています。しかしながら、このような時だからこそ、私立学校は、時代に即した特色ある教育を実践し、社会から高い評価と信頼を得る存在でなければなりません。

本書「2021 年度事業報告書」では、「法人の概要」、「財務の概要」とあわせ、第 2 次中期計画の実施状況を中心とした「事業の概要」を報告しています。4 年間で達成期間として 2019 年度より開始した第 2 次中期計画では、学園目標を「未来を切り拓く蹊（こみち）を成す」と定め、第 1 次中期計画の成果および課題を踏まえた上で、各学校・法人が一丸となって目標達成に向けて取り組んでいます。

確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を育成することこそが、本学園の建学の主旨であり、これからの時代においてもさらに強く求められるミッションです。世の中の変化が著しく加速する困難な時だからこそ、時代のニーズにあった教育改革を迅速に断行し、社会に求められる人材を送り出す努力を続けていきます。

今後も時代や社会の変化に柔軟に対応しながら学園内の様々な取組を継続・発展させ、より良い教育・研究の実現に注力していきます。本書を通じて、本学園の活動にご理解いただきますとともに、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人 成蹊学園

# I. 法人の概要

---

## 1. 建学の精神

### 「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」

創立者の中村春二は、その教育の基本的なあり方を、日本古来の教育理念ともいえる「修養」（精神を練磨し、優れた人格を形成することにつとめる）としました。人間はどんな状況に置かれても、それを乗り越えるだけの「心の力」がもともと一人ひとりに備わっており、その「尊い心」の存在に気づくことで、自奮自発の強固な精神力が培われる——こうした人間育成、人格養成を教育の根幹に据えたのです。

成蹊学園では、この創立者の理念を礎として、自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す、独自の教育を実践してきました。現在、成蹊学園は小学校から大学院までを擁する総合学園に発展し、一貫連携教育体制のもと、さらにその質の向上を目指しています。

近年、初等・中等教育はもちろん、人材を社会に送り出す高等教育においても、人格形成・人間教育の役割が重視されており、その責任と期待はますます大きくなっています。成蹊学園では、社会が求める教育のあり方に対し、成蹊独自の理念を持って応えてまいります。

## 2. 学園の沿革

1906(明治 39)年	中村春二 本郷西片町に学生塾を開塾(翌年「成蹊園」と命名)
1912(明治 45)年	成蹊実務学校を池袋に創立、「凝念」開始
1913(大正 2)年	「心の力(心力歌)」完成(全8章 小林一郎作)
1914(大正 3)年	成蹊中学校を池袋に開校
1915(大正 4)年	成蹊小学校を池袋に開校
1917(大正 6)年	成蹊実業専門学校を池袋に開校 成蹊女学校を目白に開校
1919(大正 8)年	「財団法人成蹊学園」設立
1921(大正 10)年	成蹊高等女学校開校(女学校を改組)
1924(大正 13)年	池袋から吉祥寺へ移転 新校舎完成(現本館)
1925(大正 14)年	成蹊高等学校(七年制)開校
1947(昭和 22)年	新制 成蹊中学校開校
1948(昭和 23)年	新制 成蹊高等学校開校
1949(昭和 24)年	成蹊大学開学(政治経済学部)
1951(昭和 26)年	財団法人成蹊学園を「学校法人成蹊学園」に改組
1962(昭和 37)年	大学 工学部開設
1964(昭和 39)年	小学校・中学校 「国際特別学級」設置(1995年「国際学級」と改称)
1965(昭和 40)年	大学 文学部開設
1966(昭和 41)年	大学 大学院工学研究科開設
1968(昭和 43)年	大学 経済学部・法学部開設(政治経済学部を改組)
1970(昭和 45)年	大学 大学院経済学研究科開設 大学院法学研究科開設(1972年 法学政治学研究科と改称)
1971(昭和 46)年	大学 大学院文学研究科開設
1972(昭和 47)年	大学 大学院経営学研究科開設
1981(昭和 56)年	大学 情報処理センター設置 アジア太平洋研究センター設置
1988(昭和 63)年	学園史料館開館
1993(平成 5)年	大学 国際交流センター設置
1999(平成 11)年	学園情報センター設置(2002年大学情報処理センターを統合)
2004(平成 16)年	学園国際教育センター設置(大学国際交流センターを改組) 大学 大学院法務研究科(法科大学院)開設 経済経営学科開設(経済学科と経営学科を統合)
2005(平成 17)年	大学 理工学部開設(工学部を改組)
2007(平成 19)年	大学 大学院経済経営研究科開設(経済学研究科と経営学研究科を統合)
2009(平成 21)年	大学 大学院理工学研究科開設(工学研究科を改組)
2010(平成 22)年	大学 情報センター設置(学園情報センターを改組)
2012(平成 24)年	学園創立100周年
2014(平成 26)年	大学 ボランティア支援センター設置 高等教育開発・支援センター設置(情報センターを改組) 中学校 創立100周年
2015(平成 27)年	小学校 創立100周年
2018(平成 30)年	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター設置
2019(令和元)年	学園 ユネスコスクールに認定される
2020(令和2)年	大学 経済学部・経営学部開設(経済学部を改組) Society5.0研究所設置

### 3. 設置校

(2021年4月1日現在)

成 蹊 大 学	理 工 学 研 究 科	
大 学 院	理 工 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	経 済 経 営 研 究 科	
	経 済 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	経 営 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	法 学 政 治 学 研 究 科	
	法 律 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	政 治 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	文 学 研 究 科	
	英 米 文 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	日 本 文 学 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
	社 会 文 化 論 専 攻	(博士前期課程、博士後期課程)
経 済 学 部	経 済 経 営 学 科	※2020年4月募集停止
経 済 学 部	経 済 数 理 学 科	
	現 代 経 済 学 科	
理 工 学 部	物 質 生 命 理 工 学 科	
	情 報 科 学 科	
	シ ス テ ム デ ザ イ ン 学 科	
文 学 部	英 語 英 米 文 学 科	
	日 本 文 学 科	
	国 際 文 化 学 科	
	現 代 社 会 学 科	
法 学 部	法 律 学 科	
	政 治 学 科	
経 営 学 部	総 合 経 営 学 科	
成 蹊 高 等 学 校	全 日 制 課 程 普 通 科	
成 蹊 中 学 校	(国際学級併設)	
成 蹊 小 学 校	(国際学級併設)	

## 4. 在学生

学部

(2021年5月1日現在)

学部	学科	総計			学年別数			
		男	女	計	学年	男	女	計
経済学部	経済数理学科	130	36	166	1年	60	22	82
					2年	70	14	84
	現代経済学科	215	81	296	1年	111	40	151
					2年	104	41	145
	経済経営学科	635	427	1,062	2年	2	0	2
3年					324	204	528	
計	980	544	1,524	4年	309	223	532	
				計	980	544	1,524	
理工学部	物質生命理工学科	328	184	512	1年	92	50	142
					2年	64	57	121
					3年	87	42	129
					4年	85	35	120
	情報科学科	478	105	583	1年	128	24	152
					2年	128	39	167
					3年	118	21	139
					4年	104	21	125
	システムデザイン学科	453	74	527	1年	129	16	145
					2年	98	24	122
					3年	124	11	135
					4年	102	23	125
計	1,259	363	1,622	計	1,259	363	1,622	
文学部	英語英米文学科※	149	378	527	1年	41	82	123
					2年	39	83	122
					3年	32	99	131
					4年	37	114	151
	日本文学科	112	258	370	1年	24	64	88
					2年	37	53	90
					3年	27	60	87
					4年	24	81	105
	国際文化学科	108	339	447	1年	26	89	115
					2年	34	77	111
					3年	18	89	107
					4年	30	84	114
	現代社会学科	122	338	460	1年	27	80	107
					2年	29	83	112
					3年	24	86	110
					4年	42	89	131
計	491	1,313	1,804	計	491	1,313	1,804	
法学部	法律学科	720	468	1,188	1年	174	115	289
					2年	171	134	305
					3年	172	94	266
					4年	203	125	328
	政治学科	448	240	688	1年	106	66	172
					2年	131	50	181
					3年	104	61	165
					4年	107	63	170
計	1,168	708	1,876	計	1,168	708	1,876	
経営学部	総合経営学科	325	307	632	1年	170	160	330
					2年	155	147	302
	計	325	307	632	計	325	307	632
合計	4,223	3,235	7,458	合計	4,223	3,235	7,458	

※2018年度以前入学は英米文学科

大学院

(2021年5月1日現在)

研究科	専攻	博士前期課程							博士後期課程										合計
		1年次			2年次			小計	1年次			2年次			3年次			小計	
		男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
理工学研究科	物質生命コース	20	7	27	13	11	24	51	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	53
	情報科学コース	14	3	17	13	0	13	30	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	32
	システムデザインコース	19	2	21	19	4	23	44	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	45
	計	53	12	65	45	15	60	125	1	0	1	2	0	2	2	0	2	5	130
経済経営研究科	経済学専攻	0	2	2	3	0	3	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	6
	経営学専攻	3	2	5	2	3	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	計	3	4	7	5	3	8	15	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	16
法学政治学研究科	法律学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
	政治学専攻	1	0	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	計	1	0	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	3
文学研究科	英米文学専攻	0	2	2	0	1	1	3	0	1	1	1	0	1	0	1	1	3	6
	日本文学専攻	1	2	3	3	0	3	6	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	7
	社会文化論専攻	0	1	1	1	0	1	2	0	0	0	0	1	1	1	1	2	3	5
	計	1	5	6	4	1	5	11	0	1	1	1	1	2	1	3	4	7	18
合計		58	21	79	55	19	74	153	1	2	3	3	1	4	3	4	7	14	167

研究生・聴講生・委託生・科目等履修生・協定留学生・特別聴講学生数

(2021年5月1日現在)

		研究生			聴講生			委託生			科目等履修生			協定留学生			特別聴講学生			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学部	経済学部	0	0	0	6	0	6	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	7
	理工学部	1	0	1	2	0	2	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	4	1	5
	文学部	0	0	0	23	19	42	0	0	0	1	4	5	0	0	0	0	0	0	24	23	47
	法学部	0	0	0	7	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3	10
	経営学部	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	成蹊教養カリキュラム	0	0	0	10	10	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	20
	複数学部	0	0	0	22	16	38	0	0	0	5	9	14	0	0	0	0	0	0	27	25	52
大学院	理工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済経営研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法学政治学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法務研究科	5	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	6
国際教育センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	8	0	0	0	3	5	8	
大学 計		6	1	7	71	48	119	0	0	0	8	14	22	3	5	8	0	0	0	88	68	156

(注1) 聴講生は、一般聴講生、武蔵野地域自由大学聴講生、外国人聴講生のうち学部科目・日本語科目を聴講する者、市役所職員聴講生の総数。

(注2) 学部の特別聴講学生は武蔵野地域5大学。

(注3) 複数学部は、2学部以上聴講の学生数。

(注4) 科目等履修生には、正課学生で他課程の科目を履修している者を含む。

高等学校 (2021年5月1日現在)

	男	女	計	定員
第1学年	170	155	325	322
第2学年	177	159	336	322
第3学年	176	147	323	322
計	523	461	984	966

中学校 (2021年5月1日現在)

	男	女	計	定員	国際学級			
					男	女	計	定員
第1学年	132	117	249	252	9	7	16	15
第2学年	142	143	285	267				
第3学年	144	127	271	267				
計	418	387	805	786	9	7	16	15

小学校 (2021年5月1日現在)

	男	女	計	定員	国際学級				合計	
					男	女	計	定員	児童数	定員
第1学年	56	56	112	112					112	112
第2学年	56	56	112	112					112	112
第3学年	56	56	112	112					112	112
第4学年	54	56	110	112	9	5	14	16	124	128
第5学年	60	66	126	128					126	128
第6学年	59	66	125	128					125	128
計	341	356	697	704	9	5	14	16	711	720

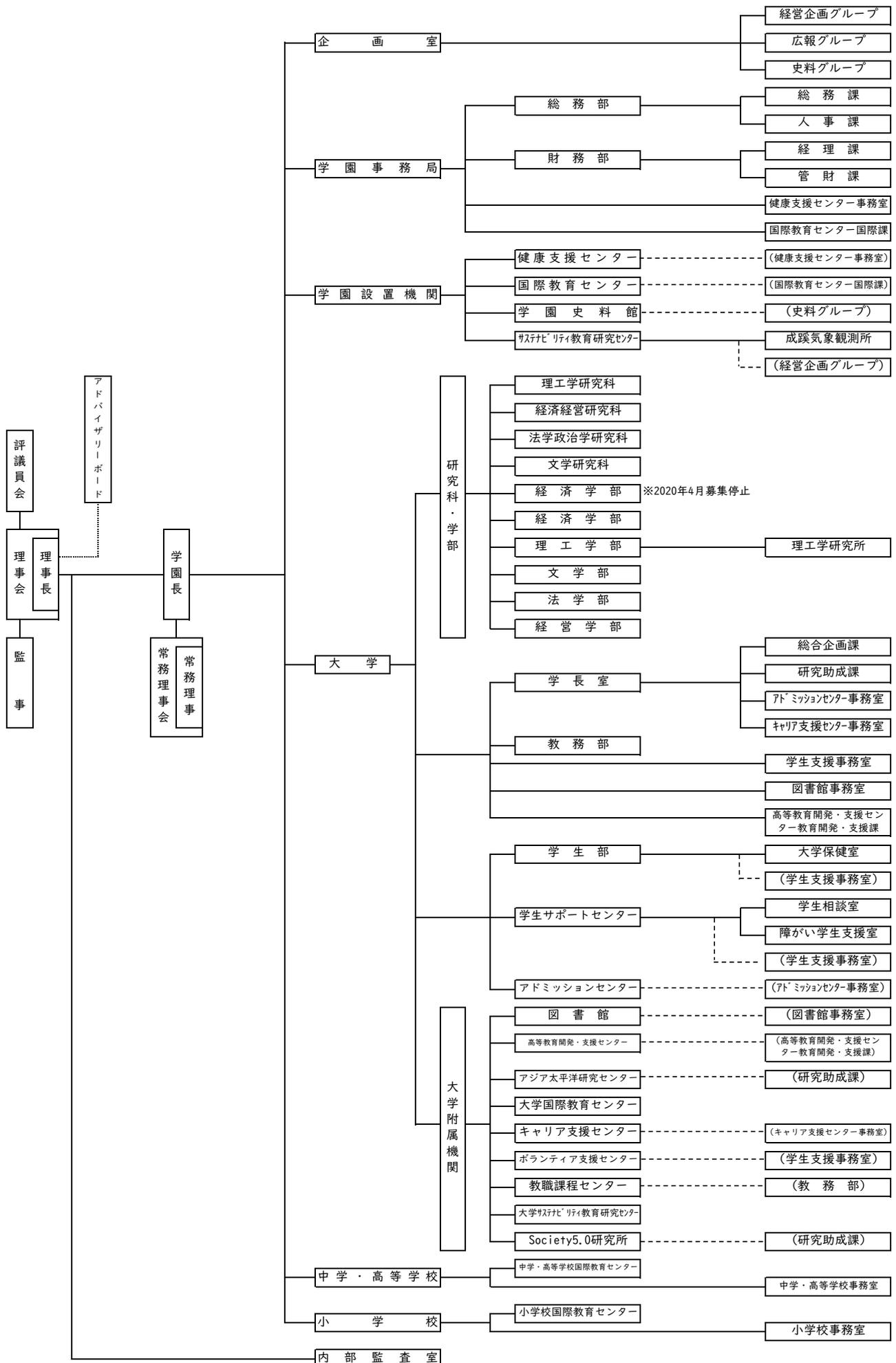
在籍者数の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大 学	収容定員	7,366	7,376	7,386	7,426	7,466
	在籍者数	7,711	7,658	7,564	7,611	7,625
高等学校	収容定員	966	966	966	966	966
	在籍者数	976	968	967	979	984
中学校	収容定員	801	801	801	801	801
	在籍者数	797	789	795	819	821
小学校	収容定員	720	720	720	720	720
	在籍者数	713	707	698	704	711
合 計	収容定員	9,853	9,863	9,873	9,913	9,953
	在籍者数	10,197	10,122	10,024	10,113	10,141

(注) 在籍者数は各年度の5月1日現在の人数。大学には大学院を含む。

5. 組織図

(2022年3月31日現在)



## 6. 役員等

(2022年3月31日現在)

### 理事

- 理事長：小林 健（三菱商事株式会社取締役会長）  
学園長：亀嶋 庸一（成蹊大学名誉教授）  
理事：跡部 清（成蹊小学校長）  
理事：安倍 寛信（三菱商事パッケージング株式会社顧問）  
理事：上杉 邦憲（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構名誉教授）  
理事：上田 祥士（上田歯科医院院長、一般社団法人成蹊会副会長）  
理事：遠藤 誠治（成蹊大学法学部教授）  
理事：岡 豊（太陽石油株式会社代表取締役社長執行役員）  
理事：北川 浩（成蹊大学長）  
理事：近 匡（成蹊大学工学部教授）  
理事：仙田 直人（成蹊中学校長兼成蹊高等学校長）  
理事：高井 昌史（株式会社紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長、一般社団法人成蹊会会長）  
理事：千代延町子（一般社団法人成蹊会副会長）  
理事：林 忠則（学校法人成蹊学園企画室長兼学園史料館長）  
理事：三浦 徹（お茶の水女子大学名誉教授）  
理事：三嶋 偉一  
理事：武藤 正司（一般社団法人成蹊会常務理事・副会長）

### 監事

- 監事：池谷 幹男（三菱 UFJ 信託銀行株式会社取締役会長）  
監事：是永 和夫  
監事：宮本 健悟（宮本国際法律事務所弁護士）

### 役員賠償責任保険契約の状況

理事・監事全員を対象に、役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しています。

## 評議員

議	長：高井 昌史（株式会社紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長、一般社団法人成蹊会会長）
評	員：安倍 寛信（三菱商事パッケージング株式会社顧問）
議	員：荒蒔康一郎（キリンホールディングス株式会社元会長）
評	員：有馬 龍夫（公益財団法人中東調査会特別顧問）
議	員：上杉 邦憲（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構名誉教授）
評	員：上田 祥士（上田歯科医院院長、一般社団法人成蹊会副会長）
議	員：上田 泰（成蹊大学経営学部長）
評	員：上原 明（大正製薬ホールディングス株式会社代表取締役社長）
議	員：太田 克彦（日鉄ケミカル&マテリアル株式会社取締役相談役）
評	員：大友 克之（朝日大学学長）
議	員：荻野 雅（成蹊小学校教頭）
評	員：小田 宏信（成蹊大学経済学部長）
議	員：小山田 隆（株式会社三菱 UFJ 銀行特別顧問）
評	員：梶谷 剛（梶谷綜合法律事務所弁護士）
議	員：川口 玲奈（成蹊中学・高等学校 PTA 会長）
評	員：河路 武志（成蹊大学経営学部教授）
議	員：貴島 健治（日本テレネットサービス株式会社代表取締役）
評	員：木谷真理子（成蹊大学文学部教授）
議	員：北村 和夫（聖心女子大学名誉教授）
評	員：金 光旭（成蹊大学法学部長）
議	員：黒川 清（政策研究大学院大学名誉教授）
評	員：見城 武秀（成蹊大学文学部長）
議	員：小池 淳（成蹊大学理工学部長）
評	員：柴 昌弘（学校法人成蹊学園総務部長兼健康支援センター長）
議	員：杉山 博孝（三菱地所株式会社取締役会長）
評	員：関 正樹（関彰商事株式会社代表取締役社長）
議	員：高木 秀邦（成蹊小学校 PTA 会長）
評	員：高山 知也（日本画家、一般社団法人日本清興美術協会理事長）
議	員：千代延町子（一般社団法人成蹊会副会長）
評	員：坪村 太郎（成蹊大学副学長・理工学部教授）
議	員：富谷 光良（成蹊大学理工学部教授）
評	員：永井 素夫（日産自動車株式会社独立社外取締役監査委員会委員長）
議	員：中神 康博（成蹊大学経済学部教授）
評	員：永野 毅（東京海上ホールディングス株式会社取締役会長）
議	員：西原 春夫（一般財団法人アジア平和貢献センター代表理事）
評	員：西村 美香（成蹊大学法学部教授）
議	員：濱田 佳通（成蹊大学学長室長兼図書館事務室部長）
評	員：保母 禎造（成蹊中学校教頭兼成蹊高等学校教頭）

評 議 員：堀内 丸恵（株式会社集英社代表取締役会長）  
評 議 員：武藤 正司（一般社団法人成蹊会常務理事・副会長）  
評 議 員：毛利 任宏（株式会社セプテーニ・ホールディングス常勤監査役）  
評 議 員：諸見里 光（三菱地所株式会社関東閣支配人）  
評 議 員：横井 亮（成蹊中学校教頭兼成蹊高等学校教頭）  
評 議 員：吉益 裕二（吉益公認会計士事務所代表）

#### **名誉理事**

名 誉 理 事：梶谷 玄（梶谷綜合法律事務所最高相談役）  
名 誉 理 事：黒川 清（政策研究大学院大学名誉教授）  
名 誉 理 事：佃 和夫（三菱重工業株式会社特別顧問）  
名 誉 理 事：天坊 昭彦（学校法人武蔵野美術大学顧問）  
名 誉 理 事：橋本 竹夫（成蹊大学名誉教授）

## 7. 教職員

2021年5月1日現在

	所属	専任	非常勤	計			
教員	国際教育センター	11	9	20			
	大学	経済学部	25	150	377		
		経営学部	33				
		理工学部	79				
		文学部	46				
		法学部	44				
		共通	21			196	217
		大学計	248			346	594
	高等学校	48	27	75			
	中学校	42	27	69			
	小学校	41	6	47			
	学園養護教諭	3	0	3			
教員小計	393	415	808				
事務職員等	事務職員	256	/	256			
	技術職員	3		3			
	労務職員	1		1			
	事務職員等小計	260		260			
合計		653	415	1,068			

(注1) 専任教員には、特別任用教授、特別任用教諭、客員教授、客員准教授、客員講師および契約職員（助手）を含み、外国語指導教員を含まない。

(注2) 事務職員等には契約職員を含み、時間給職員および嘱託職員を含まない。

### 教職員数の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国際教育センター	専任	11	8	10	11	11
	非常勤	8	12	12	12	9
大学教員	専任	241	237	240	242	248
	非常勤	442	448	428	403	346
中高教員	専任	90	90	87	89	90
	非常勤	52	53	56	53	54
小学校教員	専任	40	40	41	40	41
	非常勤	7	9	7	6	6
学園養護教諭	専任	3	3	3	3	3
	非常勤	0	0	0	0	0
職員	事務	252	258	256	260	256
	労務・技術	4	5	4	4	4
合計	専任	641	641	641	649	653
	非常勤	509	522	503	474	415

(注1) 教職員数は各年度の5月1日現在の人数

(注2) 教員には、特別任用教授・教諭を含む

(注3) 職員には契約職員を含む

## Ⅱ. 事業の概要

### 第2次中期計画について

本学園では、2013年度から2018年度までの6年間にわたって取り組んだ第1次中期計画の成果及び課題を踏まえ、新たに2019年度から2022年度までの4年間を達成期間とした第2次中期計画を策定しました。

第2次中期計画では、まず全体目標である学園目標を「未来を切り拓く蹊（こみち）を成す」と定め、この学園目標を達成するために各部門が部門目標を設定し、他校との比較の中での現状のポジショニングを十分に認識した上で差別化を図ることを目指して、部門目標達成のための重要施策を策定しました。各重要施策において評価指標、行動計画、スケジュール等を定め、PDCAサイクルを適切に運用していくことで、2022年度において目標を達成できるように取り組んでいます。



上記の取組を中心に、第2次中期計画の3年目にあたる2021年度の各学校及び法人における事業内容について、次ページ以降で報告します。

# 1. 大 学

2年にわたって継続するコロナ禍の中、大学は2020年度に引き続き苦しい運営を迫られました。感染防止と学びの継続のバランスをとりながらオンライン授業と対面授業の比率の緻密な調整が必要であり、学生の精神的ケアや経済的困窮の救済等に精力的に取り組んできました。このような状況の中でも大学改革の歩みを止めることは許されないものであり、本学においても中期計画に沿った着実な改革を推進しています。

構想中であった理工学部の大規模刷新については、文部科学省への届出が無事に受理され、2022年4月から1学科5専攻の新しい理工学部を立ち上げることになりました。また、2020年度から進めてきた大規模な改革「成蹊ブリリアント」において掲げている「コラボの成蹊」の旗印のもと、2021年度から「データサイエンス副専攻」が始動し、2022年4月からは更に「SDGs<sup>(1)</sup>副専攻」を追加します。2020年度から始まったグローバル教育プログラム(EAGLE)<sup>(2)</sup>は、コロナ禍によって海外留学が制限されるという難しい状況下での運営となっています。オンラインでの海外交流の機会等を増やししながら、学生の意欲を低下させないための対応を続けています。

コロナ禍の中で、社会の変化は加速し、大学を取り巻く環境も激しく変化しています。これらの急激な変化に適切に対応するよう、これからも教育改革やインフラ整備を継続的に推進し、「個性の尊重」の建学の精神のもと、「成蹊大学ならではの」事業を進めていきます。

## (1) 2020年の学部再編、大規模カリキュラム改革の円滑な始動

### ① 経営学部新設、経済学部大規模刷新の力強い始動

本学は、複雑化と多様化が進む社会に対応した人材の育成に向け、大学改革プランを推進しています。2020年4月に経済学部を刷新し、新しい経済学部（経済数理学科/現代経済学科）と、本学5番目の学部となる経営学部（総合経営学科）を開設しました。

2021年度は学生数の順調な確保及び教員組織のさらなる充実を図り迎えた新学部2年度目でしたが、2020年度に引き続き新型コロナウイルスの影響から、当初予定していた集合形式のガイダンス、対面授業等を行うことを断念しました。その代替として、集合形式で行うものと遜色のないガイダンス資料の配付をし、大学全体としてオンライン授業の整備を進めました。学部設置の趣旨・目的に掲げた教育から逸れることなく、順調に学部の運営を進めています。

新学部3年目となる2022年度入試については、新経済学部の募集人員137名（経済数理

<sup>(1)</sup> 2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す持続可能な開発目標を指す。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。（出典：外務省ホームページ）

<sup>(2)</sup> 英語名称「Education for Academic and Global Learners in English」、通称EAGLE（イーグル）。学修意欲、英語力共に高い、選抜された学生が各学部学科に所属しながら少人数の授業でグローバルに学ぶ、学部横断型の特別な教育プログラムである。

学科48名、現代経済学科89名)に対し、経済数理学科の志願者数が806名(前年度比72.3%)、現代経済学科の志願者数が2,142名(前年度比90.2%)、経営学部総合経営学科の募集人員165名に対し、志願者数が3,425名(前年度比94.1%)と、両学部にとって厳しい入試となりました。

## ② グローバル教育プログラム EAGLE の力強い始動

全学的なグローバル教育プログラム「EAGLE」を2020年度から開設しました。英語力の高い学生のみが学部学科に所属しながら、少人数の授業でグローバルに学ぶ学部横断型の特別プログラムです。新型コロナウイルスの影響により1年次のケンブリッジ大学への短期留学は中止となり、その後の中期・長期留学の計画についても大きな支障が出ています。このような状況の中で、外部講師による講演会の実施、「オンライン英会話」の拡充等、学生のモチベーションを減退させないための工夫を続けました。

本プログラムに所属するためには、「2教科型グローバル教育プログラム統一入試(G方式)」に合格する必要があります。2022年度のG方式の結果は、募集人員24名に対して、志願者数が270名(前年度比105.5%)と前年度を上回る志願者数となりました。

なお、海外協定留学校(大学)の拡充については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け情報収集にとどまりました。

## ③ 学部横断型コラボ教育 (ICT教育、リベラルアーツ教育<sup>(3)</sup>を含む) の拡充

本学のワンキャンパスという強みを生かし、学部・学科を越えて異なる学問分野を融合的に学べる学部横断型コラボ教育として、「副専攻」を開設しています。副専攻制度は、所属学科の専門分野の学びにプラスして、自分の興味関心やニーズに沿った学習を進められるプログラムです。全学生を対象として、各コースのテーマに沿って授業科目を複数の学問分野において開設し、それらをひとまとまりのコースとして履修できる制度で、専攻毎に所定単位を修得し、申請手続きを行うと修了認定され、修了証が交付されます。2022年度からは、新たに「SDGs副専攻」を設置し、全18専攻を開設します。

ICT教育については、アフターコロナに向けて大きく変化する学修環境の中で、急速に普及したICT環境を学内に速やかに整備していくため、学長が「アフターコロナにおける本学での学修環境等のあり方に関する検討について」次の諮問を行いました。

- ・アフターコロナにおける新しい「学生の学び合い」のあり方、運用方法の検討
- ・理工学部エリア新棟へのラーニングcommons設置に向けた学園からの意見聴取への協力

(3) リベラル・アーツの語源は、古代ギリシア語での「人間を自由にするための学問」と言われており、現代では、大学における幅広い分野の基礎的な教養を身につけるための教育という意味が一般的である。人文科学、社会科学、自然科学系等の科目を指す。(出典：日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典)

・「学生の学び合い」における6号館等既存の施設、QLA・SA<sup>(4)</sup>等の活用の検討

諮問を受けたプロジェクトチームからは、理工学部エリア新棟に設置する予定のラーニングコモンズについて、様々な形態の授業やプロジェクトと有機的に連携しながら、問題発見、問題意識の喚起、問題解決の方法の発見と成果の発表に至る知的作業の経験、そしてそれらを実現させるための提案に関して、更に検討すべき課題が示されました。

#### ④ (2020～2022年) インパクトのある理工学部改革の推進

2022年度の改革に向け、2021年3月の収容定員変更の認可申請及び教職課程認可申請、4月の理工学科設置届出を行い、6月29日付で文部科学省に「理工学部理工学科」の設置届出の受理ならびに収容定員の増加が認可されました。教職課程については、11月15日付で認定されました。またこの教育改革と併せて、築50年を経過した理工学部エリア(11号館・12号館・13号館)を再開発し(2024年度新棟完成予定)、文理融合の学びのための種々のアクティビティに適した、創造性を育む現代的なキャンパスを目指して検討しています。新学部初年度となる2022年度入試については、募集人員300名に対し、志願者数が5,014名(参考:理工学部3学科合計、前年度比123.6%)と一定の評価がありました。

#### ⑤ 文学部・法学部新カリキュラムの始動

文学部では、2020年度より武蔵野地域と連携し、グローバル化・多様化する社会に向け、日本語教員を目指す本格的な「日本語教員養成コース」と、行政やNPOによる芸術文化振興の実務を学ぶ「芸術文化行政コース」を開設しています。これらは、学部学科横断型のコースで、文学部のどの学科の学生でも履修できるコースです。2021年度の登録者は芸術文化行政コースが25名、日本語教員養成コースが43名となりました。

法学部については、2020年度から現代社会の要請に応え、高い専門性と幅広い教養を身につける高度職業人養成システムとして「エキスパート・コース(LE、PSE)」と「重点学修認定制度」を開設しています。「エキスパート・コース」LEコースの1年次科目「LE I」の履修者が2021年度46名となりました。PSEコースについては、専門が異なる複数の教員による「クロスオーバー演習(専門分野(政治学)と教養(英語))」を行っています。1年次科目の「PSE I B」はクラス定員50名に対して、62名の履修希望者がいました。

## (2) 新しい教育手法の開発・導入

### ① プロジェクト型授業の拡充

新たな教育プログラムの開発に対する「教育改革・改善プロジェクト助成制度」及び学生

<sup>(4)</sup> 大学で授業支援に携わる学生をSA(Student Assistant)と呼び、その中で所定の課程を修了し、上級救命講習(公益財団法人東京防災救急協会)を受講して認定証等を交付された者を、QLA(Qualified Learning Assistant 正式名称:成蹊大学公認学習補助員)と認定している。学生が主体となり、授業支援やイベント企画等教員・職員と協働した様々な活動に取り組んでいる。

に課題探究・解決能力を修得させるべくアクティブラーニングを推進するため、その一形態であるプロジェクト型授業の実施を奨励することを目的とした「プロジェクト型授業奨励金制度」を引き続き実施し、2021年度は4件となりました。

## ② eラーニングの効果的な導入

Society 5.0<sup>(5)</sup>や第4次産業革命<sup>(6)</sup>の推進に向けてIT需要の拡大が予想される中、オンライン教育としてのeラーニングの有効活用は必要不可欠です。本学においても、eラーニングの導入にあたり、サイバー大学との包括連携協定を締結しました。サイバー大学で独自に開発されたeラーニングプラットフォーム「Cloud Campus（クラウドキャンパス）」を利用し、2021年度後期に同大学のコンテンツ授業を3科目開講しました。

## ③ 学修成果の可視化に向けたアセスメント手法の開発

第3期認証評価<sup>(7)</sup>では、3つのポリシー（アドミッション<sup>(8)</sup>、カリキュラム<sup>(9)</sup>、ディプロマ<sup>(10)</sup>）を定めるだけでなく、教育及び学修成果の質保証をしていくために学修成果を可視化・評価していることが評価の対象となっています。本学ではアセスメントプラン（学習成果の可視化に向けた具体的検証方法一覧表）を策定し、それに基づき、アセスメント手法の開発に着手しています。

# (3) 教育の質を支える研究力の強化

## ① USRに基づく研究所等の研究機構、組織、制度等の体制整備

本学の研究力の強化を図るため、また、大学の社会的責任（USR：University Social

<sup>(5)</sup> サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において日本が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。（出典：内閣府ホームページ）

<sup>(6)</sup> 1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、IoT及びビッグデータ、AIのようないくつかのコアとなる技術革新を指す。（出典：内閣府ホームページ）

<sup>(7)</sup> 文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）が、大学の教育研究活動等の状況について、評価基準に基づいて評価を行う制度。大学、短期大学、高等専門学校、専門職大学院は、学校教育法により、一定期間ごとに認証評価機関による評価を受けなければならないこととされている。（出典：日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典）

<sup>(8)</sup> 大学やその学部等が、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたものであり、入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。（出典：日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典）

<sup>(9)</sup> 教育課程編成・実施の方針。各大学が、カリキュラム・ポリシーを明確にすることで、教育課程の改善を図っていくことが求められている。（出典：日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典）

<sup>(10)</sup> 学位授与の方針。各大学が、ディプロマ・ポリシーを明確にすることで、大学のいわゆる「出口管理」の強化を図っていくことが求められている。（出典：日本私立学校振興・共済事業団 大学ポートレート用語辞典）

Responsibility) を果たすために、「成蹊大学USR 綱領」に基づき研究所の研究機構、組織、制度等、研究環境の整備を推進しています。

三菱グループ創業 150 周年事業で採択された「Society5.0 for SDGs における成蹊モデルの構築」において、その中心的な位置づけとなる「Society5.0 研究所」を 2020 年 4 月に設立しました。2021 年度より、学融合研究プロジェクト 1 件及び社会実装・実践プロジェクト 2 件の研究活動を開始しました。本研究所では、これらのプロジェクトを推進し、ホームページでの情報発信を行うとともに、プロジェクトの内容をテーマにした講演会、シンポジウム等のイベントを開催しました。

## ② 教員の研究時間の確保（時間割、組織体制、意思決定プロセス、業務の見直し）

本学では、大学改革や社会連携をはじめとする大学における諸課題に迅速に対応していくため、教職協働の組織形態を確立し、学長の下で常に教員と職員とが協力して活動できる体制づくりを進めています。各教員の委員会等に関する負担を軽減し、教育・研究活動に力を注げるよう、2021 年度は、3 つの委員会を廃止し、一部委員会の人数を削減しました。また各種プロジェクトにおいて、教職協働の取組を行いました。

## (4) 学生生活の充実と学生生活活性化

### ① 学生の多様化（ダイバーシティ）の推進

これからの時代は学生の多様性（ダイバーシティ）を尊重する精神がますます重要になってきます。本学では、文系理系の全学部の学生が集うワンキャンパスという強みを生かしながら、多様な価値観に触れる機会を創出してきました。その取組の一つとして、2019 年度に地方出身者を対象とした予約型給付奨学金「吉祥寺ブリリアント奨学金」を創設しました。2021 年度は受給者数 6 名（申請者数 43 名）、2020 年度は受給者数 11 名（申請者数 68 名）。吉祥寺ブリリアント奨学金は制度発足 3 年目を迎え、コロナ禍の影響もあり申請者数が伸び悩んでいるため、申請資格を大幅に見直し、2023 年度入学者の募集より成績要件の撤廃、一般選抜のみから A0 入試受験者にも対象を拡大し、地方受験生獲得に向けて取り組んでいきます。

また外国人留学生についても、新型コロナウイルスの影響で協定留学生の受入れがほとんど停止している中、2021 年度前期にエディンバラ大学から留学生 1 名を受入れました。

日本大学連合学力試験（JPUE）を利用した「現地選抜型外国人特別入試」については、私費外国人留学生をターゲットとした香港での実施が 4 年目となりました。こうした留学生獲得に向けた入試体系の整備を行った結果、2019 年度に 3 名、2020 年度に 1 名、2021 年 4 月に 4 名（経営学部総合経営学科 1 名、文学部日本文学科 1 名、国際文化学科 2 名）の留学生が入学しました。

なお、地方大学との連携に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から連携校の開拓は見送りました。

## ② 学生主体プロジェクト、イベント等の拡充

本学では、学生が本学への愛着を高め、成蹊大学の学生であることに誇りをもって、学生生活を送ることができるよう、大学行事の運営や広報活動を主体的に行うプロジェクト、イベントの拡充に取り組んでいます。

コロナ禍の影響の中、学生主体プロジェクトのうち、学内競漕大会（5月25日）は中止、学内運動競技大会については、運営スタッフ全員が直前にPCR検査での陰性証明を受けるなどの感染防止対策を講じた上で、7月10日に陸上競技部門を開催しました（参加者数507名）。第72回四大学運動競技大会（開催校：成城大学）については、本大会実行委員会が感染防止対策を含めた基本方針を策定し、多くの正式種目が行われ、参加者は889名となり、本学が優勝を飾りました。第60回櫂祭については、2年ぶりに開催が実現しました。オンライン配信や感染防止対策を講じた上で、事前予約制による対面形式で開催し、オンデマンド配信の視聴者数を合わせ、10,024名が参加しました。

## ③ 障がい者支援体制、奨学金等のセーフティネットの整備

「障害者差別解消法」の趣旨を十分に反映し、障がいのある学生の支援を実施する組織として、2019年度に学生サポートセンターを設置しました。

2021年度は2020年度に引き続き学生相談のオンライン窓口を設置し、オンライン授業での支援の他、後期より増加した対面授業やハイブリッド授業における支援に対応しました。またイベントについてはオンライン形式で開催し、参加学生から好評を得ました。

奨学金については、創立者中村春二の初心を継承し、多様な奨学金制度を整備しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、文部科学省学生支援緊急給付、新型コロナ納付金減免、成蹊大学奨学金緊急給付等の措置を講じました。

また2022年度からは、家計急変者（生計維持者の死亡又は事故・病気等による就業不能状態）に対する納付金減免制度を新設することを決定しました。

## (5) 改革を支える環境、インフラの整備

### ① 大学のICT教育環境の大規模整備

本学では、全学的なICT教育の充実、コラボ教育の発展に向け、ICT教育環境を整備しています。新型コロナウイルスの影響により対面授業から急遽オンライン授業に切り替えることとなりましたが、すでにICT教育環境・施設設備の整備が完了していたため、オンライン授業へスムーズに移行することができました。2021年度は主に教育システムの整備、PC必携化に向けた学生サポート、学内の無線LAN環境の強化・拡充、情報セキュリティ対策の強化等を継続的に行いました。

また、2023年度に向け、大学視聴覚機器設備の一層の充実を図るため、全棟一括での更新を計画しています。

## ② 各種連携（産学、高大、他大、地域等）の拡充強化

地域、産学、高大、他大等との連携を一層強化し、かつ組織的に取り組むため、学長室に「社会連携チーム」を立ち上げ、連携プログラム及び事業を推進しています。

新型コロナウイルスの影響により、多くの行事や活動が中止・延期、あるいはオンライン開催となりましたが、産学連携人材育成プログラム「丸の内ビジネス研修（MBT：Marunouchi Business Training）<sup>(11)</sup>」については、協力企業の担当者や関係者の協力のもと、感染防止対策を講じた上で、対面形式とオンライン形式を組み合わせ、実施することができました。

また西南学院大学及び島根県立大学との包括連携協定に基づく取組の一環として、本学がオンライン開催する第4回SD研修会「大学におけるカルト宗教の勧誘とその対策について」に、西南学院大学と島根県立大学の教職員の参加を呼びかけ、計70名（成蹊：49名、島根県立：13名、西南学院：8名）が参加しました。更にサイバー大学との協定に基づき、後期に3科目開講しました。

## ③ 世界を感じられるキャンパスづくり（多くの外国人と共に学ぶ・暮らす）

本学では、世界を身近に感じられるキャンパスづくりを目指して、海外への留学、外国人留学生受入の支援体制を拡充し、国際的に通用する人材確保・育成に努めています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の中、オンライン形式による国際交流の機会提供及び「オンライン英会話」の提供を行いました。また外国人留学生に対しては、生活面、メンタル面での支援を行いました。現状しばらくの間、本学と海外大学との交流の拡大は望めませんが、新型コロナウイルス収束後に備えて、海外からの留学生受入の道を模索していきます。

## (6) 成蹊ブランドの確立につながるインパクトのある広報展開

### ① 各種媒体を有機的に結合したメッセージ性の高い広報展開

大学を取り巻く環境がますます厳しくなる今こそ、本学の教育研究力を社会に積極的に発信し、他大学と差別化を図っていく好機と捉えています。ここ数年は、本学の特色や取組を学長メッセージとして発信するという、一貫した戦略の下、2021年9月には、「Society 5.0の実現に向け、いま産官学のプレイヤーたちはどのような考え方のもとで、何をなしていけばいいのか」をテーマに、成蹊大学 Society 5.0 研究所開設記念フォーラム「Society 5.0を生きる」をオンラインで開催しました。ゲストには、三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役代表執行役社長グループCEO 亀澤宏規氏と(株)三菱総合研究所リサーチフェロー村上清

<sup>(11)</sup>「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を掲げ、企業ニーズに適応した社会人基礎力の向上を目指す産学連携の人材育成プログラム。対象は、学部3年次生及び大学院1年次生。論理的思考力を鍛える「学内準備研修」、企業担当者の指導のもとで与えられた課題に取り組む「丸の内研修」、企業での「インターンシップ実習」を経て、最後に「丸の内成果発表会」にて企業関係者へ向けた課題の成果発表やインターンシップの成果報告を行う。

明氏を招きました。約 346 人が視聴し、オンラインアンケートでは非常に高い評価を受けました。

入試広報については、インターネットを用いたターゲティング広告やシンポジウムとのメディアミックスの利用等、本学が従来実施していなかったデジタルマーケティング手法を積極的に取り入れる新しい流れを確立しました。コロナ禍の影響で Web 中心の広報とならざるを得ませんでした。これまで蓄積してきたインターネットマーケティングのノウハウを十分に活用することができました。また、学生目線による「学生広報委員会」を通じた情報発信の促進に関しては、年間で 70 件の Web コンテンツを作成・掲載し、Twitter でも紹介しました。今後は、動画配信プラットフォームを構築し、配信コンテンツを一層充実させていきます。

THE 世界大学ランキング（日本版）<sup>(12)</sup>については、改善に取り組んだ学生からの評価等に関するポイントはわずかに上昇したものの、総合順位は下降傾向にあります。今後も要因を精査し、改善に取り組んでいきます。

## (7) 認証評価において努力課題として指摘された事項への対応

2016 年度末に大学基準協会から第 2 期認証評価における認証評価結果を受理した後、「教員の採用・昇格の基準の明文化」「大学院における教育課程・教育内容の見直し」「大学院における学生受入れの推進」の 3 項目について努力課題として指摘を受けました。改善勧告及び努力課題の改善状況についてまとめた「改善報告書」を作成し、2020 年 7 月に大学基準協会に提出しました。これに対する「改善報告書検討結果」が 2021 年 3 月にあり、各学部・研究科において改善活動に取り組んでおり、改善の認められる項目が確認され、今後の改善経過について再度報告を求める事項「なし」との評果を受けました。ただし、「大学院における学生受入れの推進」については、収容定員に対する在籍学生数比率が、依然として低い研究科があり、改善が望まれるとの付記がありました。これについては、2021 年度以前から実施している、理工学研究科における学部・修士の学位を合計 5 年で修了する早期修了制度の運用や他の研究科における各種広報活動の強化等、引き続き改善に取り組んでいきます。

## (8) 私立大学等改革総合支援事業への取組

本学は、「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、役割や特色・強みの明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ I 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」に採択されました。今後も続けて採択されるよう、必要な改革・改善に取り組んでいきます。

<sup>(12)</sup> THE (Times Higher Education) が 2017 年から発表している日本の大学のみを対象としたランキングで、教育環境や学生の学びの質、成長性に注目し、「教育リソース」「教育充実度」「教育成果」「国際性」の 4 分野 16 項目を指標として作成している。2019 年からは、アメリカ版、ヨーロッパ版と共通する 11 の質問項目を設定した「学生調査」を導入し、教育の受け手である在学生の「声」もランキングに反映されている。(出典：THE 世界大学ランキング日本版ホームページ)

## (9) 入試・就職

### ① 2022 年度入学試験の状況

大学全体の入試結果（一般入試・AO マルデス入試）は、志願者数が 19,757 名となり、2021 年度入試より 830 名増加し、2020 年度入試から続いていた志願者数減少を食い止めることができました。2022 年度の一般入試は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言下における実施となり、新型コロナウイルス蔓延による「地元志向」、「受験控え」等が大きく影響し、大幅な志願者数の増加にはつながらなかったと考えます。

学部別では、経済学部が 3,009 名（2021 年度 3,532 名・14.8%減）、経営学部が 3,511 名（2021 年度 3,736 名・6.02%減）、法学部が 4,429 名（2021 年度 3,772 名・17.4%増）、文学部が 3,759 名（2021 年度 3,779 名・0.5%減）、理工学部が 5,049 名（2021 年度 4,108 名・22.9%増）となりました。

### ② 2021 年度卒業生の就職状況

2022 年 3 月 31 日現在、学部卒業生 1,733 名のうち、就職希望者数 1,554 名に対する就職者数は 1,499 名、就職率（就職者数÷就職希望者数）は 96.5%となり、前年度数値 96.3%をわずかではありますが上回る結果となりました。

2021 年度の就職活動は、前年度から続く新型コロナウイルス感染下で行われることとなりました。この環境においては、行動量と情報収集力の違いが、就職活動の成否を左右することとなり、いわゆる二極化が顕著になりました。コロナ禍以前であれば、大学に通い、周囲の就活生の様子を目にする中で適度な刺激を受けながら、自身の就職活動の進捗度を把握できていましたが、コロナ禍でのオンラインをベースとした就職活動では、情報収集に積極的な学生と自らの一歩が踏み出せない他力本願で受け身な学生との差は大きくなる一方でした。

キャリア支援センターでは、動きが遅い学生にこそしっかりとサポートすることが必要と考えています。一人ひとりと丁寧に向き合う個別相談はもちろんのこと、オンライン形式で参加しやすい LIVE イベントをほぼ毎週実施し、タイムリーな情報提供とそこに集まった参加者が抱えている悩みを共有する場を提供するなど様々な工夫を凝らし支援を展開してきました。

2021 年度は、センター内で今後のキャリア支援について議論を重ね、新しい支援体制の構築を進めてきました。学生のキャリア形成と就職活動を活性化させるべく、入学時から始まる学生生活 4 年間のタイムスケジュールを念頭とした支援計画を検討しており、2022 年度からは、キャリアカウンセラーの増員配置等の新体制の下、より効果的な学生支援を具現化していきます。

## 2. 中学・高等学校

2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた1年でした。臨時休校は避けられましたが、対面授業の実施が難しい局面ではオンラインでの授業を展開しました。オンライン対応においても生徒の順応性は高く、本校のICT教育の推進に結びつくものと確信しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受けているのが国際理解教育の分野であり、協定校等への派遣留学及び留学生の受入れがほとんどできない状況となっています（現地への留学6名、受入れ1名）。しかしながら、オンラインでの留学体験や講座の受講等の機会を更に拡充しています。多様性理解や寛容性を育むためのイベント実施についても影響を受けましたが、多くの企画をオンライン利用等で実施し、また、SDGsを意識した活動についても2020年度を上回る数の企画を実施しました。2022年1月には特別研究グループ「ユネスコスクール」が成蹊小学校児童に対して研究発表の成果をオンラインでプレゼンし、3月には成蹊小学校へ訪問して発表会を行うなど、次世代につながる試みにも着手しています。入試については、中学校一般入試において、2回実施を開始した2008年度以降で最も多い志願者数となり（2回合計で1,041名）、校長ブログ「百代の過客」の37回にわたる発信や大手進学塾への模試会場の提供、個別相談、様々な形でのキャンパス見学会の実施等々、地道な入試広報の成果が出ていると考えています。

### (1) 大学入試改革に対応した新しい学びを支える基礎力と教科教育の充実

#### ① 英語力 (GTEC) の向上

2021年度は、高校2年生でCEFR<sup>(13)</sup> B1レベル（GTEC検定版のグレード6～7程度）に達した生徒の割合が28%となりました。引き続きGTEC検定版の活用を継続し、更にスコアを伸ばすための指導に努めます。

#### ② 新カリキュラムの作成・導入、新シラバス・授業手法・授業形態変更等の工夫と効果の確認

中学校では2021年度から全学年で新カリキュラムがスタートしましたが、高校も2022年度から学年進行で新カリキュラムがスタートします。中高一貫校としてのメリットを活かして、高校の学習内容を一部中学校に取り入れ、科目の配置を学年ごとに整理するなど、本校の教育の特長を残しつつ早い段階から生徒に自らの希望する進路を意識させるカリキュラムとなっています。高校の新カリキュラムは2022年1月に東京都に認可されましたが、「探究」学習を盛り込み、生徒の論理的思考力や判断力、プレゼンテーション力等の向上につながる内容となっています。中学校の新カリキュラムは教務部を中心に実施結果の振り返りを行っ

<sup>(13)</sup> 外国語のコミュニケーション能力を表す指標のことで、欧米を中心に広く使われている国際標準規格。現在、提供されている参照枠は、英語を含めて38もの言語にのぼり、レベルはA1、A2、B1、B2、C1、最高レベルのC2に分けられている。（出典：ベネッセ Global Learning Center ホームページ）

ており、順調に運用されている状況にあります。

また、教員対象の研修会を開いて大学入試改革の動向を分析し、高校生を対象とした論述力養成講座等の各種講座の開講、「思考力・判断力・表現力」に対応する模擬試験の実施等、大学共通テストに求められる生徒の能力向上に努めました。

中学校では、英語の授業においてコミュニケーション力向上を図るべく、少人数で展開する授業形態を導入したほか、2019年度からスタートした「桃李」（道徳科目）においても、2021年度は蹊祭に加え、年度末に生徒各自が調べたテーマに関するポスター発表を行うなど、継続的な改善に取り組んでいます。

### ③ ICT教育の推進

2020年度に中学生用のタブレット端末を「桃李」等の授業や行事等で活用するために100台導入しましたが、2021年度も更に拡充するために200台を追加導入しました。コロナ禍においては、オンライン授業を含めICTを活用する機会が増加していますが、本校生徒の順応性が総じて高いことを確認できました。ICT教育の更なる推進を図るため、2022年度からは中学1年生と高校1年生の全生徒にパソコンの必携を求めることを決定し、これに伴う教室のプロジェクター等の整備も進めました。

## (2) 一貫連携教育の強化と進路実績の向上

### ① 知的好奇心刺激企画<sup>(14)</sup>提供の継続と充実

卒業生の協力も得て実施している知的好奇心刺激企画は、入試広報上においても本校の魅力を発信する重要なツールとなっています。2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、オンライン対応を中心に、成蹊小学校児童対象に8件、本校生徒対象に211件実施しました。なお、この中には「探究」学習を意識した内容の企画も増えています。今後も効果的な企画により、生徒の満足度を向上させていきます。

### ② 小学校・中学校からの内部推薦者数の向上

2022年度入学生においては、成蹊小学校からの内部推薦者の割合は91%、中学校から高校へは94%となりました。今後も引き続き連携を図りながら、本校の魅力を効果的に発信していきます。

### ③ 成蹊大学の学部改編等に伴う内部推薦条件の整備

高校では、2020年度に引き続き2021年度も現役での大学進学を望む3年生が多い傾向にありました。成蹊大学への内部推薦希望者は微増でしたが、新たに学部改編を行った理工学部の研究室見学会を実施し、理工学部希望者の増加につながりました。また、2020年度開設

<sup>(14)</sup> 各企業への見学会等、生徒が多様な選択ができるよう、数多くの企画を実施している。

の経営学部やグローバル教育プログラム「EAGLE」に関心が集まっており、今後も大学と連携し、生徒の進路選択に関する適切な情報提供に努めていきます。

#### ④ 進路実績（現役合格状況）の更なる向上

主な現役合格状況については、国公立大学が、東京大学（文科Ⅰ類）、東京工業大学（理学院）、北海道大学（医学部）、東北大学（工学部）、筑波大学（理工学群）等、私立大学が、早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、青山学院大学、立教大学等となりました（詳細は p.28 (6) ②参照）。

### (3) 国際理解教育の充実

#### ① 国際理解教育の更なる推進

2021年度の派遣留学生数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、14名（セントポールズ校1名、チョート校1名、財団の留学制度利用2名、オンラインによるサマースクール参加が10名）、受入留学生数は1名（ラオスより財団の留学制度利用）でした。国際理解に関連する企画については、エンパワーメントプログラムをはじめ、インドネシアとのオンライン交流プログラム“AirPangaea”<sup>(15)</sup>等に43名が参加しました。

2019年度にはアメリカのセントポールズ校と交流70周年、2020年度にはオーストラリアのカウラ校と交流50周年の節目の年を迎えました。今後も両校との交流を国際理解教育の柱と位置づけ、更なる拡充を図る予定であり、2022年度からはターム留学制度をスタートし、より多くの生徒が留学機会を持てるようにします。

#### ② 充実のための組織の工夫

受入留学生のプログラムやメンタル面のサポートを充実させるために、2018年度よりアドバイザー制度導入の検討を行ってきましたが、2019年度前期より、卒業生を中心とした外部アドバイザーの運用を開始しました。

2021年度には、成蹊会と連携した派遣留学生に対しての現地での支援を行いました。

---

<sup>(15)</sup> 株式会社 AirPangaea が提供するオンライン国際交流プログラム。成蹊高校はインドネシアの Bina Bangsa School の高校生とオンラインで協働学習を行い、異文化交流、天然資源の保全に関する議論を実施。（出典：AirPangaea ホームページ）

### ③ カウラ事件<sup>(16)</sup> やセントポールズ校との交流の歴史を通じ、多様性をベースに平和な社会の維持に貢献できる人を育てる成蹊独自の平和共生プログラムの作成

平和教育に関しては、中学校の「桃李」での展開を中心に位置づけ、2021年度からスタートした中学校の新カリキュラムと連動させるべく、平和共生プログラムの作成に取り組みました。

## (4) 活動的な学校生活の支援

### ① 多様性に対する寛容な心の育成

多様性のメリットを享受するためには、寛容な心が欠かせません。そこで、蹊祭（文化祭）企画や様々な知的好奇心刺激企画を通じ、多様性に対する寛容な心や他者の個性を尊重する心の育成に努めました。イベントは2020年度を上回る34回実施しましたが、特に2021年10月に高校の家庭科の授業で行ったテーマ学習イベントでは、「日本の介護の問題」や「最期の選択」、「保育制度をどう思うか」等のテーマでプレゼンテーションを交わし、外部から招いた審査員の講師からは非常に高い評価をいただきました。最も評価された生徒は高校生国際シンポジウム<sup>(17)</sup>に招待され、スライドで発表しました。

### ② SDGs 活動の推進

成蹊学園は2019年11月にユネスコスクール<sup>(18)</sup>に認定されましたが、中学校では特に「桃李」でSDGsを意識した活動を行っています。2021年度は中学3年生の「桃李」において、全生徒が10年後の未来を想定して、SDGsに関するポスタープレゼンテーションを行いました。また、特別研究グループ「ユネスコスクール」は研究成果を成蹊小学校児童にオンラインと対面の両方で発表しました。2021年度に実施したSDGsの目標を意識した活動は、中高で合わせて80回を数えました。

<sup>(16)</sup> 1944年8月5日未明に、オーストラリアのカウラ郊外にあった連合国第12捕虜収容所の日本人捕虜の大規模な脱走事件。その晩に命を落とした捕虜231名、オーストラリア兵4名が犠牲となった。

<sup>(17)</sup> 一般社団法人Glocal Academyが主催する国内外の高校生を対象としたシンポジウム。日頃の研究成果をスライド発表やポスター発表としてまとめ、生徒が自らの研究成果を発表するとともに、参加者間の交流を深めながら今後の進路選択や社会への理解を深めていくことを目的としている。（出典：一般社団法人Glocal Academyホームページ）

<sup>(18)</sup> ユネスコスクールとはユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点として位置付けている。現在、世界180か国以上の国・地域で11,000校以上のユネスコスクールがある。（出典：文科省ホームページ）

## (5) 広報活動の強化

### ① 戦略的な広報の推進

2021年度もコロナ禍ではありましたが、前期より、オンライン等で入試志願者の増加に向けた積極的な入試広報活動を展開し、本校での模擬試験会場提供ならびに校外での説明会を合計18回実施しました。志願者アンケートを見ても、説明会や模擬試験等の会場提供により本校の良さを知り受験に至ったという回答が多かったため、2022年度以降も積極的に展開する予定です。

また2021年度からは校長ブログ「百代の過客」を立ち上げ、成蹊の今を発信することに努めました。その成果もあり、2022年度中学一般入試の志願者数は、2回実施を開始した2008年度以降で最も多い志願者数となりました。2021年度は記事広告以外でも、様々な媒体に本校の幅広い教育や「ホンモノ」に触れる体験学習、SDGsを意識した取組等に関する記事が掲載されました。記事広告以外での好意的な掲載は2020年度を上回る10件を数え、伝統ある中高一貫校として、更に存在感を示したいと考えています。

### ② ユネスコスクールを意識した発信力や探求力・挑戦力等の支援

2021年8月に開催された第2回ユネスコスクール関東ブロック大会では、ポスター・動画セッションに参加し、生徒による4件の活動発表を行いました。また、第4回成蹊学園サステナビリティ大賞では、中学校の特別研究グループ「ユネスコスクール」の「ユネスコスクール成蹊中高のESDの歴史」がサステナビリティ大賞を受賞したほか、高等学校で2件の賞を受賞しています。

その他のユネスコスクールを意識した活動については、2021年11月にスウェーデンのカルマーレ校とオンライン交流会を実施し、両校の生徒が英語でコロナ禍の生活環境についてディスカッションするなど、合わせて10回実施しました。また、インドネシアのインターナショナルスクールとオンラインで、「ソーラーパネルリサイクル」、「過剰包装」といった社会課題についてのディスカッションを計6回実施しました。

## (6) 入試・進学

### ① 2022年度入学試験の状況

#### ・高等学校

2022年度一般入試の志願者数（帰国生・推薦を除く）は173名（2021年度195名）、受験者数は166名（2021年度192名）と減少しました。帰国生入試では、8名が入学しました。また、2019年度入試から導入した推薦入試では、22名（2021年度23名）が入学しました。

#### ・中学校

2022年度入試の第1回と第2回を合わせた志願者数（国際学級を除く）は1,041名

(2021年度 980名、2020年度 974名)、受験者数は742名(2021年度 682名、2020年度 683名)となり、志願者数は4年連続で増加し、2回実施を開始した2008年度以降で最も多い志願者数となりました。これは、大学入試改革への不安による付属校人気の高まりの影響や、リベラルアーツを重視する本校の教育内容、地道な入試広報が評価されたこと等が主な理由として考えられます。第1回入試の帰国生枠では2名が入学しました。

またここ数年は、受験前に何度も本校に足を運び、環境だけでなく生徒や教員の様子を確認し、学校に対する理解や安心感を持った上で入学を決める傾向にあり、より多くの受験生やその保護者に来校してもらうことの重要性を認識しています。

## ② 2021年度卒業生の進学状況

### ・高等学校

卒業生319名のうち、現役進学者数は244名(76.5%)となりました。成蹊大学への内部推薦による進学者数は90名(卒業生の28.2%)でした。難関国公立大(東京大学、京都大学、一橋大学、東京工業大学、国公立大学医学部)への現役進学者数は4名(2020年度2名、2019年度5名)でした。

国公立大学の合格者数は計14名(2020年度12名、2019年度18名)で、主な合格先は、東京大学(文科I類)、東京工業大学、北海道大学、東北大学、筑波大学、横浜国立大学等に各1名となっています。難関私立大学の合格者数は、早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学の3大学に計69名(2020年度69名、2019年度84名)、また、医・歯・薬・獣医学部の合格者数は計33名(2020年度36名、2019年度28名)となりました。

### ・中学校

卒業生265名のうち、成蹊高等学校への内部推薦による進学者数は250名で、卒業生の94%(2020年度96%、2019年度97%)となりました。これは、基礎学力の向上だけでなく、高校生活についての紹介等、日頃から様々な工夫を重ねてきた結果と考えています。外部の高等学校への進学者数は15名(2020年度10名、2019年度8名)となりました。

# 3. 小学校

第2次中期計画の3年目にあたる2021年度もコロナ禍で、行事を含めた通常の教育活動については、安全・安心に配慮した大きな工夫とともに常に難しい状況の中での判断が求められ、その中でできることを最大限行ってきました。

また、多くの教員がICT機器の活用やデジタル教材の活用を充実させ、実践を積み重ねることで、成蹊小学校としてのICT活用授業が更に飛躍した年となりました。

更に本校では、従来それぞれの教科を通して道徳的価値を浸透させることを大切にしてきた伝統がありますが、これを「桃李科」として教科化し、研究授業を重ね、建学の精神に謳う人格教育を更に推進しました。SDGsの目標の一つ「パートナーシップで目標を達成しよう」にあるように、問題解決に協働して取り組める、底力のある人材育成を目指しています。

## (1) 子どもの豊かな学びの構築

### ① 新教科「桃李科」(道徳)カリキュラム作成

道徳の教科化を機に、伝統的に行ってきた「心の教育」を「平和・共生・環境」の3本柱からなる成蹊独自の教科「桃李」に位置づけ、「桃李科推進委員会」を中心に高学年における学級桃の会活動とも組み合わせながら、カリキュラムの作成を進めてきました。

2021年度は研究授業を通じて、上記の柱に加えて、「心の力」<sup>(19)</sup>の暗唱や、「成蹊の中の好きな場所」の紹介パフォーマンス等、スクールアイデンティティを学ぶ部分も発展させることができました。

### ② 英語教育の充実

2021年度は内容言語統合型学習(CLIL)<sup>(20)</sup>指導法を用いた授業を行い、本校の英語教育で最も重要視している英語によるプレゼンテーションを行いながら、「話す力」や「発信力」の伸張を図りました。特に6年生は、「コロナが終息したら、行ってみたい国や都市」をテーマに、パワーポイントを用いて、全員が英語でプレゼンテーションを行い、その後クラスマッチ等も行うことができました。

英検<sup>®</sup>については、2019年度から英検IBA<sup>®</sup><sup>(21)</sup>を採用しており、2021年度の平均点は、目

<sup>(19)</sup> 成蹊学園創立者中村春二が、教育の基本的なあり方である「修養」を身につけるため作成したもので、全8章から成る。

<sup>(20)</sup> Content and Language Integrated Learningの略称。教科科目やテーマの内容(content)の学習と外国語(language)の学習を組み合わせさせた学習(指導)の総称で、日本では、「クリル」あるいは「内容言語統合型学習」として呼ばれ定着しつつある。主に英語を通して、何かのテーマや教科科目(数学(算数)、理科、社会、音楽、体育、家庭等)を学ぶ学習形態をCLILと呼ぶ傾向がある。(出典:日本CLIL教育学会ホームページ)

<sup>(21)</sup> Institution Based Assessmentの略で、英検<sup>®</sup>と共通のスコア尺度で成績の比較を可能とするテスト。

標としていた 750 点に達しました。

### ③ 国際理解教育の充実

オーストラリア体験学習は、2020 年度に次いで 2021 年度も新型コロナウイルスの影響により夏期（8 月）・春期（3 月）ともオンライン形式での実施となりましたが、バーチャル学校訪問やバーチャルホームステイ等を通じて積極的にコミュニケーションできたと回答した児童の割合は欠席者と転校者を除く 89%となりました。

また 2021 年度は国際学級を中心に、インドの学校とのオンライン交流会や、中学・高等学校の留学提携校であるアメリカのエクセター校の生徒との文通等を実施しました。

### ④ 理科学教育の充実

理科では、伝統的な独自教材による授業実践だけでなく、児童の観察・実験・検証への姿勢を養うべく、「電気の利用」でプログラミング教材を使用し、「塩水の科学」等新しい分野にも挑戦しました。

2021 年度も本校児童は、「市村アイデア賞」<sup>(22)</sup> や「東京都児童生徒発明くふう展」<sup>(23)</sup> に応募し、特に「東京都児童発明くふう展」では学校賞を受賞しました。また実践的、探究的な理科学習を推進すべく、生物顕微鏡等を買換えました。

iPad も 1 人 1 台で使うことができるようになり、プログラミング教材で使用するなど、使用体制を確立しました。

### ⑤ 基礎学力の向上及び学習習慣の定着

本校では、すでに小学校教育の根底に「自学自修」という習慣の確立をあげており、これは「探究的な学び」の基礎にもなっています。

2021 年度も「自学自修」の習慣がしっかりと浸透するよう、オリジナルの漢字テストや算数・社会・理科等のワークシートを活用し、日々の学習活動の中で基礎学力の向上と学習の定着を図りました。

### ⑥ ESD の実践及び SDGs 活動の推進

2021 年度は、本学園主催でユネスコスクール関東ブロック大会を開催し、学園全体として成蹊の教育理念と実践を広く発信しました。

---

<sup>(22)</sup> 市村清新技術財団主催で小・中学生の発明や工夫の力を育てることを目的として、独創的なアイデアを募集し、その優れたものに対し、表彰、奨学金を交付し、科学への追及、創造への意欲を高めるよう育成するための賞。（出典：市村清新技術財団ホームページ）

<sup>(23)</sup> 次代を担う児童生徒が自らのアイデアを形にすることを通じて、観察、思考、工夫、創造等の力を養い、あわせて発明や科学技術に対する関心を高めることを目的とし、東京都主催で開催される展覧会。受賞作品の中から特に優れた作品に特別賞を授与するとともに、多くの優れた作品を出品した学校 5 校に対して、学校賞を授与する。（出典：東京都ホームページ）

更に年間を通じて、「けやき循環プロジェクト」等 ESD の実践及び SDGs 活動を行いました。

## (2) 教育環境の整備

### ① 教育課程の検討

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で臨時休校や分散登校となった時期があったため、その都度時間割を調整し、各教科の担当者がカリキュラムの精選等を行い、授業時数の確保や学習内容の調整を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しながら、授業日数等を確認し、桃李科をはじめとする実施中の新教育課程についての問題点を洗い出しました。

### ② ICT 化の推進

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休校時に、オンライン授業と分散登校とのハイブリッド授業を実施しました。多くの教員が ICT 機器やデジタル教材の活用等に取り組み、その後、ICT を活用した研究授業等も行いました。

その他、入試における ICT 化の推進として、既存の Web 出願システムを入試広報や入学手続き等にも活用する検討を開始しました。

### ③ 魅力ある一貫連携教育の検討と推進

小中高大がワンキャンパスに集う総合学園としての魅力を更に高めるため、2021 年度は「一貫連携推進委員会」を設置し、一貫連携教育に関する他校事例の研究や見学を行い、本校が目指すべき一貫連携教育の具体的な方向性等を検討しました。

## (3) 教師の指導力向上

### ① 共通の学びによる子ども観・教育観の深化

2021 年度は、働き方改革による会議時間の短縮化もあり、会議時間内に各教員による自らの学びの発表は実施せず、建学の精神のひとつである「個性の尊重」について研究会でグループ討議を行い、各教科で行っている ESD について情報共有するなど、教員同士が互いの教育観や価値観を共有できる機会をつくってきました。また、年々、増えつつある特別な配慮が必要な児童についての全体研修等も行いました。

### ② 教科教育等の指導力向上

2021 年度も研修参加を通じて、各自が自らの教育実践を振り返る機会を持ちました。東京都私立初等学校協会主催の全体研修等を通じて、新しい教育実践に触れ、工夫や修正等を加

えながら、常に授業改善を行いました。

### ③ 多様性に対する寛容な心の育成

建学の精神のひとつである「個性の尊重」は、個々人が自分の個性を大切にすることだけを意味しているわけではありません。むしろ、自分と同じように他者の個性も大切にすることができ、互いを許し合える広い心や、多様性に寛容な心を育むことを意味しており、周りの仲間の気持ちを考えながら、その中で自分の良さも発揮できるよう、集団の中で互いに育ち合うことを意味しています。

2021年度は、研究会を通じて、個性は子ども同士の集団の中でこそ育つこと、そして、否定されない環境の中でこそ、安心して伸張されるものであることを教員間で確認し合い、その上で児童に多様性に寛容な心の育成に関する学びの機会を設け、他者に無関心にならないことの大切さを共有しました。

## (4) 広報活動の強化

### ① 広報活動の推進

2021年度は、現状の教育活動の中で他校と差別化できるポイントを再検討すべく、様々な現状分析を行いました。この分析結果をもとに、学校生活をわかりやすく紹介する動画作成に取り組み、ホームページを活用し、オンラインサービス等も適宜利用しながら、丁寧かつ積極的な広報活動を行いました。

また、2022年度の学校説明会開催時に広報活動の一環として使用するため、2020年度に開設した新教科「桃李」の教育実践をまとめ、3月に発行した『すもも』<sup>(24)</sup>に掲載しました。

## (5) 入試・進学

### ① 2022年度入学試験の状況

2022年度入試の志願者数（国際学級を除く）は、定員112名に対して739名（2021年度入試は709名）となり、倍率は6.6倍（2021年度入試は6.3倍）となりました。

入試広報としては、本校の受験を希望している方々を対象に、授業内容はもとより、ありのままの児童の姿や施設等を見ってもらうために、オープンスクール（6月）や学校説明会（6月・9月）を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止としました。その代替として、動画配信及び相談会（9月）を実施しました。相談会は、感染対策として時間帯とブースを分けて実施し、総勢300組が来場しました。

---

<sup>(24)</sup> 成蹊小学校が発行する教育内容や実践をまとめた冊子。

## ② 2021 年度卒業生の進学状況

卒業生 123 名のうち、成蹊中学校への内部推薦による進学者は 113 名で、卒業生全体の 92%（2020 年度 88%）でした。その他の中学校への進学者は 10 名でした。

## 4. 法人

本学園の法人部門は、各学校の魅力ある教育・研究活動が行えるよう資源投入を行い、支えることが重要な役割です。2021年度は、ワンキャンパスにおける各学校間の一貫連携教育の推進、卒業生と同窓会組織との絆を強めるための施策、理工学部エリアの再開発における施工業者の選定及び既存施設の解体着手、学園ネットワーク環境の整備及び情報セキュリティ対策等の強化、新たな人事制度の運用等に取り組みました。また、学園財政の中長期的な安定性、健全性確保のため、新たに財政検討委員会を立ち上げ、収入増加及び支出削減につながる施策を検討、実行しました。

### (1) 一貫連携教育の強化

本学園では、ワンキャンパスのメリットを活かし、小中高大の学校間連携の強化に取り組んでおり、コロナ禍の影響で一旦2020年度に中止していた活動やイベントを、2021年度には感染対策に配慮しながら実施しました。その一つが本学園独自の「中学3年生×大学ゼミ体験」<sup>(25)</sup>です。2021年度は8講座が開講され、計43名が参加しました。また高校生が大学の授業を履修する「高大連携プログラム」を実施し、前後期共に延べ21名の成蹊高校の生徒が大学の授業を履修しました。更に理工学部教員が成蹊小学校の児童を対象に行う「ロボット教室」「化学教室」を実施し、参加者がそれぞれ28名及び20名あり、児童は普段の学校生活では得られない体験をしました。

成蹊高校から成蹊大学への内部進学については、従来理工学部への内部進学の実績が低調だったところ、理工学部による高校生対象の施設見学会を新たに行った効果もあり、2021年度の理工学部への内部進学者は11名と増加しました。今後はこの高大連携の取組を他学部へも拡大していけるよう検討します。

サステナビリティ教育研究センターの取組については、2020年度はコロナ禍で多くのイベントをオンラインで実施しましたが、2021年度は感染状況を考慮しながら対面形式とオンライン形式を併用して積極的に行いました。その中でも、ユネスコスクール関東ブロック大会を本学園主催で開催できたことが特筆されます。参加者数は約400名に上り、ポスター・動画セッションには18件の応募がありました。

英語一貫教育プロジェクトでは、2021年度から「オンライン英会話」の対象範囲を学園全体に広げ、小学生から大学生まで幅広い希望者に学校法人価格で受講できるようにした結果、2021年度の登録者数は、計402名（大学生128名/高校生57名/中学生139名/小学生47名/教職員31名）となりました。なお、受講者のアンケートではいわゆる「オンライン疲れ」の声も聞かれました。学校法人価格で受講できることはメリットが大きいいため、今後は促進策を講じながら、受講者の動向を注視していきます。グローバル教育プログラム

<sup>(25)</sup> 成蹊中学校の3年生が成蹊大学の所定のゼミ・研究室の中から1つを選び、普段大学生が使っている大学の教室や実験室等に複数回にわたって足を運び、実際の授業さながらのディスカッションや実験を体験するイベント。

「EAGLE」では、この「オンライン英会話」を正課として取り入れています。2020年度入学のEAGLE生は2021年度に学内で実施したTOEIC IPテストにおいて、前年度と比べ平均スコアが93.3点上昇しましたが、この「オンライン英会話」での学習がその要因の一つであると考えています。

## (2) 卒業生・同窓会組織との連携強化

### ① 卒業生・同窓会組織との連携

成蹊学園では、学園と卒業生及び卒業生同士の交流を促進する場として、同窓会組織である成蹊会主催の「成蹊桜祭」をホームカミングイベントと位置付けており、毎年4月の第一日曜日に開催しています。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により2021年度は開催中止となりました。

卒業生との絆を維持するために、学園広報誌「SEIKEIJIN 2021夏号」を、卒業生、在校生保護者・保証人の皆様に送付し、「蹊を成す人」(卒業生インタビュー)、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各学校の取組、2020年度の各学校の催し、成蹊会による母校支援事業、懐かしい風景等を紹介しました。

### ② 寄付募集活動

2021年度は、主に以下の4つの取組を行いました。

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う寄付募集

2020年度に引き続き、「成蹊教育応援団<sup>(26)</sup>」の寄付先(使途)に「新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生に対する経済的支援」を設け、修学意欲がありながら家計が困窮し、学業の継続が困難となった学生への経済的支援を募りました。

- ・21世紀にふさわしいスマートキャンパスの整備に伴う寄付募集

2022年度の理工学部の改編に合わせ、理工学部エリアの再開発(新棟建設)に焦点を当てて寄付募集を行いました。

- ・寄付特典の継続

2020年度に引き続き、年度内に累計1万円以上寄付のあった寄付者を対象に、本館をモチーフにした「成蹊オリジナルナノブロック」を進呈するキャンペーンを実施し、寄付に馴染みのない方々への寄付促進を図りました。その結果、多数の申し込みがあり、年度中に進呈上限数に達しました。

- ・課外活動に対する支援の強化

課外活動に対する寄付をこれまで以上に活性化させるため、過去の事例等を紹介しながら認知度の向上を図りました。その結果、21団体に対し、3,744,000円(39件)の寄付がありました。このうち卒業生からの寄付は1,966,000円(21件)でした。

<sup>(26)</sup> ご寄付等で成蹊教育を末永くご支援していただける皆様を、「字は大なり～成蹊教育応援団」の会員とし、成蹊教育へのご支援の輪を更に大きく育てていくための活動を展開している。

これらの取組は、寄付募集趣意書の挟み込みチラシ、ダイレクトメール、ホームページ、SNS等を通じて広く周知しました。寄付募集趣意書については、学園広報誌「SEIKEIJIN 2021 夏号」に同封し、卒業生・在校生保護者・在学生保証人へ送付しました。

更に、12月には「成蹊教育応援団」の会員（寄付経験者）に限定したダイレクトメールを送付（確定申告に合わせ税額控除の案内を同封）し、さらなる寄付の促進を図りました（12月実績：11,516,930円（233件））。

また3月には、学園創立100周年記念事業募金以降の寄付者のうち、一定額以上の高額寄付者を顕彰するため、新たに「特別寄付者銘板」を本館2階学園長室前の壁面に設置しました。

2021年度の最終的な寄付実績は総額50,193,380円（739件）となり、このうち卒業生からの寄付は19,024,206円（445件）となりました。

### **(3) 学園施設・設備の再開発**

#### **① 理工学部エリア**

築50年以上が経過した既存の理工学部校舎3棟を解体の上、2024年9月の利用開始を目標に、2022年度から大幅改編となる理工学部の「未来志向の教育研究拠点」として、新棟1棟を建設する計画を進めています。

2021年度は透明性のある公正なプロセスを経て予定どおり施工業者を選定し、解体工事に着手しました。

この新棟は理工学部だけにとどまらず、文系学部を含めた全学部の学生の交流を促すラーニングcommons機能も整備することで、大学の教育の質を一体的に向上させる施設となることを目指しています。

#### **② 学園ネットワークシステムの整備**

2021年度は、各学校のICT教育の拡充を支える学園ネットワーク（NW）環境の整備と、情報セキュリティ対策等の強化を進めました。

- ・2019年度より進めてきた学園ネットワークシステムの整備の一環として、一元的な管理体制の導入、運用負荷の軽減、冗長化による耐障害性強化を引き続き進めました。また、小中高ネットワークの速度向上を実現するとともに、中高でのBYOD対応用の無線LAN環境を構築しました。
- ・サイバーセキュリティ対策等の強化の方針及び目指す姿への進め方を表した「成蹊学園サイバーセキュリティ対策等基本計画」を策定しました。また、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を立ち上げ、一元的な対応体制の構築を進めました。

## (4) 人的パワー、組織力の強化

### ① 教職員の人事制度の見直し

教員の働き方について、各校のカリキュラムや授業を円滑に運用しながら教員の勤務環境を整える諸制度を実現するために、必要な規則やルールの整備を行い、2021年度から予定どおり運用を開始し、概ね円滑に運用しています。

また、事務職員については、2019年度に見直した組織運営の中核となる役職者の任用方法に基づき円滑な運用を継続しています。更に、役職任用前の職員のあり方についても、適宜必要な制度の整備を行っています。

## (5) 財政基盤の強化

### ① 収入増加・支出削減に向けた施策の検討・推進

成蹊教育の更なる質向上とブランド力強化の前提となる、学園経営の中長期的な安定性、健全性確保のため、2021年4月に学園長、常務理事、各学校長を中心に構成する財政検討委員会を立ち上げました。同委員会では、収入増加及び支出削減を図るため、資産運用益の増加、学園施設運営コストや人件費の抑制と削減、更には寄付の増加等に向けた具体的な施策を検討し、順次実行に移しています。

## (6) サステナビリティ教育研究センターの活動

本学園では、2018年4月に成蹊学園サステナビリティ教育研究センター（ESDセンター）を設置し、小学校から中学・高等学校、大学までの連携によって持続可能な開発のための教育（ESD）を学園全体で進めています。

2021年度は、「ESD成蹊フォーラム」、「中学生高校生海洋生物学シンポジウム」、むさしの環境フェスタへの出展等をオンライン形式で実施しました。「UNHCR Will2Live<sup>(27)</sup> 上映会」、「地球温暖化とわたしたちの未来」等、一部対面で実施できたイベントもありました。また2020年度に引き続き「アフターコロナのSDGs/ESD～希望にあふれる未来のために～」をテーマに、オンライン講演会の開催（計2回）とリレーコラムの配信（計19回）を行いました。

特筆すべき活動として、第2回ユネスコスクール関東ブロック大会を主催し、ユネスコスクールネットワークの活性化に貢献したことが挙げられます。

ESDに関わる社会連携では、客員フェロー36名、客員研究員1名の受入、ASPUivNet<sup>(28)</sup>におけるユネスコスクール加盟希望校9校の支援等を行いました。

<sup>(27)</sup> 国連 UNHCR 協会が「UNHCR WILL2LIVE ムーブメント」として、映画や音楽を通じて、難民の生き抜くチカラを発信する活動。（出典：UNHCR WILL2LIVE ムーブメント 2021 ホームページ）

<sup>(28)</sup> ユネスコスクールのパートナーとして、ユネスコスクールの活動を支援する大学のネットワーク。（出典：ユネスコスクール支援大学間ネットワーク ASPUnivNet ホームページ）

## (7) 学園史料館の活動

2021年度の学園史料館の主な活動は以下の通りです。

### ・企画展示

「成蹊大学70年のあゆみ～成蹊教育のたしかなあしぶみ、そしてこれから～」(「これから始まる大学改革」をサブテーマとして展示)を継続していますが、内容を大幅に更新し、大型ディスプレイ1台や大型PC4台を使いインターネット等の大学動画を展示に取り入れ、特に2022年度の理工学部改編等の新しい情報を付け加えました。

### ・卒業生における部活動展示

卒業生との絆をより太くするために、卒業生の協力を得て、「成蹊学園ラグビー部展示」、「成蹊大学バレーボール部創部70周年記念展示」、「成蹊大学ゴルフ部創部60周年記念展示」、「成蹊大学英語会(SESS)展示」、「成蹊学園サッカー部創部100周年記念展示」、「成蹊大学ヨット部創部60周年記念展示」等の展示を継続しました。

### ・「史料館年報」の発刊

2021年度に就任した常務理事三嶋偉一と中学・高等学校長仙田直人が、成蹊学園で学んだ思い出やその後の足跡と、成蹊学園での職責に対する思いについて語り、小学校元校長金納善明の「成蹊教育の原点を原典に学ぶ」、大学教職課程センター所長宮下敦の「成蹊学園の地学教育史」、その他、多くの方々からの寄稿文を紹介しました。

コロナ禍の影響を受け、2021年度も学内者向けに開館しましたが、学外者であっても目的によっては来館を受入れました。来館に際しては、館内で密にならないよう予約制とするなど、感染対策を徹底しました。小学校受験を控えた保護者の来館や、創立者中村春二を偲ぶ枯林忌<sup>(29)</sup>の時期には本校児童の教育目的における来館が目立ちました。来館者数は、成蹊桜祭の中止等コロナ禍の影響を受けていますが、2021年度はその前年度より1,000人以上多い2,492人となりました。

---

<sup>(29)</sup> 創立者中村春二の雅号「枯林」にちなみ、中村春二の逝去した2月21日を「枯林忌」と称し、その遺徳を偲ぶ日としている。

# Ⅲ. 財務の概要

---

## 1. 学校法人会計について

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法第14条第1項と私立学校法第47条第1項で求められています。学校法人の決算書は学校法人会計基準に従って作成することとされており、

学校法人が作成する計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表とこれらの附属書類から構成されます。

計算書類のそれぞれの目的は、以下の通りです。なお、本報告書の記載順に合わせて説明します。

### (1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の当該年度の全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成されます。

学校法人は教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人であるため、長期的な観点で基本金組入後事業活動収入と事業活動支出が均衡している状態が理想とされ、収支の状況は学校法人の経営や財政の状況を示す一つの指標となります。

#### ～ 企業会計との比較 ～

事業活動収支計算書の概念に類似する書類として、企業では損益計算書が作成されます。

事業活動収支計算書は、事業活動ごとの収支の内容及び基本金組入後の収支の均衡の状態を明らかにするために作成されますが、損益計算書は当該会計年度の経営成績を明らかにするために作成されます。

### (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容ならびに当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成されます。

### **(3) 活動区分資金収支計算書**

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支活動を以下の活動ごとに区分して理解することを目的とするものです。

- ①教育活動
- ②施設もしくは設備の取得または売却その他これに類する活動
- ③資金調達その他、①②に掲げる活動以外の活動

～ 企業会計との比較 ～

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書の概念に類似する書類として、企業ではキャッシュ・フロー計算書が作成されます。キャッシュ・フロー計算書は一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を、営業活動、投資活動、財務活動の活動区分ごとに表示するものです。

### **(4) 貸借対照表**

貸借対照表は、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成されます。

## 2. 2021 年度決算について

### (1) 決算の概要

学園の経営状態を示す事業活動収支計算書では、事業活動収入計は 153 億 3300 万円となり、予算と比較して 5 億 9900 万円増加しました。これは、主に、学生生徒等納付金収入、経常費等補助金収入、付随事業収入等が増加したことによるものです。

一方、事業活動支出計は 140 億 5200 万円となり、予算と比較して、3 億 8400 万円減少しました。主に、人件費や管理経費が減少したことによります。

昨年度決算と比較すると、事業活動収入計は 3 億 600 万円の増加となりました。これは主に、学生生徒等納付金収入、経常費等補助金収入、付随事業収入等が増加したことによります。

一方、事業活動支出計は 2 億 9500 万円の減少となりました。これは主に人件費、管理経費が減少したことによります。

この結果、教育活動収支差額については、10 億 1000 万円の収入超過、教育活動外収支差額については 2 億 9300 万円の収入超過、経常収支差額については、13 億 400 万円の収入超過、特別収支差額については 2200 万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は 12 億 8200 万円の収入超過となりました。これに、基本金組入額合計を差引いた、当年度収支差額は、4 億 8800 万円の収入超過となり、前年度から繰越された 3 億 8000 万円の支出超過額を合算した結果、翌年度繰越収支差額は 1 億 700 万円の収入超過となりました。

次に、学園全体の資金の動きを示す資金収支計算書では、資金収入は、予算と比較して 17 億 2400 万円ほど上回り、178 億 1900 万円となり、前年度からの繰越支払資金と合わせて 318 億 4700 万円となりました。一方、資金支出は、予算を 4500 万円ほど下回り、165 億 1700 万円となりました。その結果、次年度への繰越支払資金は、予算より 17 億 6900 万円増加し、153 億 3000 万円となりました。

### (2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2021 年度は、収入面においては、2020 年度入学者より納付金を増額改定したことや、在学生の増加により、学生生徒等納付金が増加しました。また、私立大学等経常費補助金収入等の補助金収入も増加しました。支出面においては、コロナ禍において教育研究活動が一部制限されたため、一部の経費が減少しました。その結果、経常収支差額 13 億 400 万円、基本金組入前当年度収支差額 12 億 8200 万円を計上しました。

現在、大学理工学部エリア整備計画を推進しており、2024 年度の完成に向けて、2018 年度から 2023 年度までの 6 年間、毎年 5 億円の総額 30 億円を第 2 号基本金に組入れ、同額を第 2 号基本金引当資産に積上げることで財源の確保に努めています。

今後、中長期の事業計画の実現に向けて必要な資金を確保するために、より強固な財務基盤の構築を目指し、中長期の財務政策を実現するための施策を検討してまいります。

### (3) 事業活動収支計算について

2021（令和3）年4月1日から2022（令和4）年3月31日まで

（単位：百万円）

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金 ①	11,455	11,568	△ 113
		手数料 ②	544	588	△ 44
		寄付金	203	194	9
		経常費等補助金 ③	1,648	1,770	△ 122
		（国庫補助金収入）	( 919 )	( 1,023 )	( △ 104 )
		（地方公共団体補助金収入）	( 730 )	( 745 )	( △ 15 )
		（その他補助金収入）	( 0 )	( 1 )	( △ 1 )
		付随事業収入 ④	209	312	△ 103
		雑収入 ⑤	360	457	△ 97
			教育活動収入計	14,419	14,888
教育活動支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費 ⑥	8,428	8,342	86
		教育研究経費	4,507	4,539	△ 32
		管理経費 ⑦	1,145	983	162
		徴収不能額等	19	15	4
		教育活動支出計	14,099	13,878	221
		教育活動収支差額	320	1,010	△ 690
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	275	293	△ 18
		教育活動外収入計	275	293	△ 18
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	275	293	△ 18
		経常収支差額	595	1,304	△ 709
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	68	△ 68
		その他の特別収入	40	84	△ 44
		特別収入計	40	152	△ 112
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	37	173	△ 136
		その他特別支出	0	0	0
		特別支出計	37	173	△ 136
		特別収支差額	3	△ 22	25
[ 予備費 ]		( 0 )			300
		300			
		基本金組入前当年度収支差額	298	1,282	△ 984
		基本金組入額合計	△ 713	△ 794	81
		当年度収支差額	△ 415	488	△ 903
		前年度繰越収支差額	△ 380	△ 380	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 795	107	△ 902
( 参考 )					
		事業活動収入計	14,734	15,333	△ 599
		事業活動支出計	14,436	14,052	384

①内訳は、授業料等の108億81百万円と入学金の6億87百万円でした。予算比で1億13百万円の増加となりました。

②大部分を占める入学検定料は5億76百万円でした。大学の入学志願者が増加したことにより、予算比で44百万円の増加となりました。

③主な内訳は、大学を対象とする国からの補助金「私立大学等経常費補助金」および「授業料等減免交付金」等の10億23百万円と、小・中高を対象とする東京都からの補助金「私立学校経常費補助金」等の7億7百万円です。高等教育無償化による授業料等減免交付金が増加したこと、及び、大学の改革総合支援事業が採択されたことにより、全体として予算より1億22百万円増加しました。

④内訳は、受託事業収入(学外機関等から受入れる受託研究、共同研究等)2億11百万円と補助活動収入(小学校給食費)1億1百万円で、予算比で1億3百万円の増加となりました。

⑤内訳は、退職金財団等交付金2億81百万円、施設設備利用料95百万円、その他の雑収入81百万円等です。予算比で97百万円増加しています。これは主に、退職者が増加したことにより退職金財団交付金収入が増加したことによります。

⑥内訳は、教職員人件費等79億51百万円、退職給与引当金繰入額3億91百万円です。予算比で86百万円減少となりました。

⑦予算比で162百万円の減少となりました。これは主に営繕費が減少したことによります。

(注1) 収入及び支出の差異欄の△印は、予算額より決算額が多かったことを示しています。

(注2) 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

#### (4) 資金収支計算について

2021（令和3）年4月1日から2022（令和4）年3月31日まで

##### 収入の部

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,455	11,568	△ 113
手数料収入	544	588	△ 44
寄付金収入	193	191	2
補助金収入	1,648	1,820	△ 172
（国庫補助金収入）	( 919 )	( 1,037 )	( △ 118 )
（地方公共団体補助金収入）	( 730 )	( 781 )	( △ 51 )
（その他補助金収入）	( 0 )	( 1 )	( △ 1 )
資産売却収入 ①	200	1,014	△ 814
付随事業・収益事業収入	209	312	△ 103
受取利息・配当金収入	275	293	△ 18
雑収入	360	457	△ 97
借入金等収入	0	0	0
前受金収入 ②	2,139	2,340	△ 201
その他の収入 ③	1,561	1,834	△ 273
資金収入調整勘定 ④	△ 2,490	△ 2,597	107
前年度繰越支払資金	14,028	14,028	
収入の部合計	30,123	31,847	△ 1,724

##### 支出の部

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,420	8,420	0
教育研究経費支出	2,925	2,863	62
管理経費支出	840	742	98
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	1	△ 1
施設関係支出 ⑤	897	897	0
設備関係支出	247	247	0
資産運用支出 ⑥	2,621	3,206	△ 585
その他の支出	1,452	1,434	18
〔予備費〕	( 268 )		132
資金支出調整勘定 ④	△ 971	△ 1,292	321
翌年度繰越支払資金	13,561	15,330	△ 1,769
支出の部合計	30,123	31,847	△ 1,724

（注1）収入及び支出の差異欄の△印は予算額より決算額が多かったことを示しています。

（注2）百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

①年度中に満期を迎えた債券等の売却収入7億円と、指定包括信託運用における株式等の売却収入3億14百万円です。

②2022年度新入生からの納付金等22億93百万円と、他に教育充実資金寄付金等の47百万円です。なお、この収入は2022年度の収入になるものです。

③大半は引当特定資産からの取崩収入で、主な内容は次の通りです。

- ・退職給与引当特定資産の取崩額 4億69百万円
- ・施設拡充引当特定資産の取崩額 6億97百万円
- ・特定目的引当資産の取崩額 2億72百万円

その他は、2020年度の未収入金収入等の3億96百万円です。

④資金収支計算書では、当年度の諸活動に対応する実際の収入・支出が前年度または翌年度であっても、当年度の資金収支計算書に含めて表示します。そのため、資金の実際の収入・支出を、当年度の諸活動に対応する収入・支出に調整する必要が生じます。その際用いられる勘定を「資金収入（支出）調整勘定」と言います。

（例：当年度開講された授業に対する授業料収入のうち、前年度末に当年度入学予定者から納付された分については、前年度の資金収入に該当するので「前期末前受金」という資金収入調整勘定科目を用いて調整します。）

⑤主な内容は次の通りです。

- ・特別高圧受変電設備更新工事 3億90百万円
- ・理工学部エリア新棟建設計画  
基本設計業務 3億1百万円
- ・構内自動火災報知設備  
更新工事（第VII期） 58百万円
- ・中高第二体育館空調設備設置工事 53百万円

⑥引当特定資産への積上げと有価証券（債券）の購入ならびに指定包括信託運用時の株式購入にかかる支出です。内訳は次の通りです。

- ・有価証券購入支出 2億10百万円
- ・指定包括信託購入支出 3億72百万円
- ・第2号基本基金引当特定資産繰入額 5億円
- ・第3号基本基金引当特定資産繰入額 3百万円
- ・退職給与引当特定資産繰入額 3億91百万円
- ・施設拡充引当特定資産繰入額 15億円
- ・特定目的引当特定資産繰入額 2億30百万円

(5) 活動区分資金収支計算について

2021（令和3）年4月1日から2022（令和4）年3月31日まで

（単位：百万円）

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	11,568
		手数料収入	588
		特別寄付金収入	63
		一般寄付金収入	124
		経常費等補助金収入	1,770
		付随事業収入	312
		雑収入	457
		教育活動資金収入計	14,881
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		2,863
	管理経費支出		742
	教育活動資金支出計	12,025	
	差引	2,856	
	調整勘定等	56	
	教育活動資金収支差額	2,911	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	5
		施設設備補助金収入	50
		施設設備売却収入	0
		施設等引当特定資産取崩収入	697
		施設整備等活動資金収入計	752
	支出	施設関係支出	897
		設備関係支出	247
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500
		施設等引当特定資産繰入支出	1,500
		施設整備等活動資金支出計	3,143
		差引	△ 2,392
	調整勘定等	△ 103	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,495	
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	417	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	700
		指定包括信託売却収入	314
		退職給与引当特定資産取崩収入	469
		特定目的引当特定資産取崩収入	272
		貸付金回収収入	29
		預り金受入収入	22
		小計	1,805
		受取利息・配当金収入	293
		その他の活動資金収入計	2,098
	支出	借入金等返済支出	1
		有価証券購入支出	210
		指定包括信託購入支出	372
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3
		退職給与引当特定資産繰入支出	391
		特定目的引当特定資産繰入支出	229
		仮払金支払支出	1
		立替金支払支出	1
		預り金支出	6
		小計	1,214
	その他の活動資金支出計	1,214	
	差引	885	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	885	
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	1,302	
	前年度繰越支払資金	14,028	
	翌年度繰越支払資金	15,330	

活動区分資金収支計算書では、活動区分ごとに資金の流れを大きくつかむことができます。活動区分ごとの収支差額は以下の通りです。

<教育活動資金収支差額>  
キャッシュベースでの教育活動の収支状況を示します。2021年度は、29億11百万円の収入超過となりました。

<施設整備等活動資金収支差額>  
施設もしくは設備の取得、売却等に関する活動による収支状況を示します。2021年度は、24億95百万円の支出超過となりました。

<その他の活動資金収支差額>  
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動による収支状況を示します。2021年度は、8億85百万円の収入超過となりました。

（注）百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## (6) 貸借対照表について

2022(令和4)年3月31日現在

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定資産</b>	83,915	84,425	△ 510
有形固定資産 ①	35,907	36,725	△ 818
土地	6,582	6,582	0
建物・構築物	21,661	22,236	△ 575
備品	1,067	1,200	△ 133
図書	6,295	6,337	△ 42
その他	301	370	△ 69
特定資産 ②	42,979	41,794	1,185
第2号基本金引当特定資産	2,000	1,500	500
第3号基本金引当特定資産	8,938	8,935	3
退職給与引当特定資産	3,606	3,685	△ 79
その他の引当特定資産	28,435	27,674	761
その他の固定資産	5,029	5,906	△ 877
有価証券	2,757	3,744	△ 987
指定包括信託	1,922	1,818	104
その他	350	343	7
<b>流動資産</b>	16,388	14,816	1,572
現金・預金	15,330	14,028	1,302
有価証券	697	200	497
その他	361	587	△ 226
資産の部合計	100,303	99,240	1,063

①建物等の減価償却が進んだことにより、前年度に比べ8億18百万円の減少となっています。

②主に施設拡充引当特定資産を積み上げたことにより、前年度に比11億85百万円の増加となっています。

③固定負債は、主に退職給与引当金の減少により81百万円減少し、流動負債は、その他に含まれる未払金が減少したことにより、1億37百万円減少しました。

④資産合計1003億3百万円から負債額74億21百万円を差し引いた純資産額(自己資金)は、前年度に比べ7億94百万円増加し、928億83百万円となりました。

### 負債の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定負債 ③</b>	3,610	3,691	△ 81
長期借入金	0	1	△ 1
長期未払金	3	6	△ 3
退職給与引当金	3,606	3,685	△ 79
<b>流動負債 ③</b>	3,811	3,948	△ 137
前受金	2,343	2,292	51
その他	1,468	1,657	△ 189
負債の部合計	7,421	7,640	△ 219

### 純資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
<b>基本金</b>	92,775	91,981	794
第1号基本金	80,894	80,603	291
第2号基本金	2,000	1,500	500
第3号基本金	8,938	8,935	3
第4号基本金	943	943	0
<b>繰越収支差額</b>	107	△ 380	487
翌年度繰越収支差額	107	△ 380	487
純資産の部合計 ④	92,883	91,601	1,282
負債及び純資産の部合計	100,303	99,240	1,063

(注) 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

#### 基本金

基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものです。

第1号基本金：学校運営のために基本的に必要とする建物、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れる金額です。

第2号基本金：将来の校舎等の取得のため計画的にその支払資金を積上げる施設設備整備資金です。

第3号基本金：奨学基金など、基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。

第4号基本金：学校法人が恒常的に保持すべき資金として、およそひと月分の運転資金に相当する額が組み入れられます。

### 3. 5カ年の財務状況推移

#### (1) 事業活動収支計算書決算額5カ年推移

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		学生生徒等納付金	11,259	11,248	11,107	11,441	11,568
		手数料	624	690	637	547	588
		寄付金	202	215	226	212	194
		経常費等補助金	1,519	1,435	1,587	1,684	1,770
		付随事業収入	213	191	207	200	312
		雑収入	581	432	296	486	457
	教育活動収入計	14,398	14,211	14,060	14,570	14,888	
	事業活動支出の部	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		人件費	8,347	8,174	8,116	8,348	8,342
		教育研究経費	4,558	4,771	4,634	4,774	4,539
		管理経費	935	1,122	1,072	1,130	983
		徴収不能額等	13	24	18	9	15
		教育活動支出計	13,852	14,091	13,840	14,261	13,878
教育活動収支差額	546	120	220	310	1,010		
教育活動外収支	収事業の活動の部	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		受取利息・配当金	296	295	272	268	293
		教育活動外収入計	296	295	272	268	293
	支事業の活動の部	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	296	295	272	268	293		
経常収支差額	842	415	492	577	1304		
特別収支	収事業の活動の部	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		資産売却差額	0	4	0	64	68
		その他の特別収入	78	92	132	125	84
	特別収入計	78	95	132	189	152	
	支事業の活動の部	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		資産処分差額	21	52	138	86	173
		その他の特別支出	0	19	0	0	0
		特別支出計	21	71	138	86	173
特別収支差額	57	24	△ 6	103	△ 22		
基本金組入前当年度収支差額	899	438	486	680	1,282		
基本金組入額合計	△ 254	△ 800	△ 1,035	△ 785	△ 794		
当年度収支差額	645	△ 362	△ 548	△ 105	488		
前年度繰越収支差額	△ 9	636	273	△ 275	△ 380		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	636	273	△ 275	△ 380	107		
( 参考 )							
事業活動収入計	14,772	14,601	14,465	15,027	15,333		
事業活動支出計	13,873	14,162	13,978	14,347	14,052		

(2) 資金収支計算書決算額5ヵ年推移

収入の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	11,259	11,248	11,107	11,441	11,568
手数料収入	624	690	637	547	588
寄付金収入	202	207	214	203	191
補助金収入	1,565	1,495	1,651	1,768	1,820
（国庫補助金収入）	799	722	842	953	1,037
（地方公共団体補助金収入）	766	772	808	813	781
（その他補助金収入）	0	0	0	2	1
資産売却収入	798	1,130	615	920	1,014
付随事業・収益事業収入	213	191	207	200	312
受取利息・配当金収入	296	295	272	268	293
雑収入	581	432	297	483	457
借入金等収入	1	1	1	0	0
前受金収入	2,225	2,155	2,267	2,277	2,340
その他の収入	1,478	1,256	989	1,523	1,834
資金収入調整勘定	△ 2,708	△ 2,533	△ 2,326	△ 2,613	△ 2,597
前年度繰越支払資金	12,918	13,781	14,000	13,944	14,028
収入の部合計	29,450	30,347	29,931	30,963	31,847

支出の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	8,459	8,221	8,142	8,405	8,420
教育研究経費支出	2,680	2,944	2,927	3,069	2,863
管理経費支出	708	891	837	887	742
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1	0	0	1	1
施設関係支出	274	215	298	934	897
設備関係支出	304	579	511	406	247
資産運用支出	3,408	3,982	2,835	3,664	3,206
その他の支出	608	781	1,253	1,020	1,434
資金支出調整勘定	△ 773	△ 1,267	△ 817	△ 1,451	△ 1,292
翌年度繰越支払資金	13,781	14,000	13,944	14,028	15,330
支出の部合計	29,450	30,347	29,931	30,963	31,847

## (3) 活動区分資金収支計算書決算額5ヵ年推移

(単位：百万円)

		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	11,259	11,248	11,107	11,441	11,568
		手数料収入	624	690	637	547	588
		特別寄付金収入	29	34	58	74	63
		一般寄付金収入	164	173	156	127	124
		経常費等補助金収入	1,519	1,435	1,587	1,684	1,770
		付随事業収入	213	191	207	200	312
		雑収入	581	432	296	481	457
		教育活動資金収入計	14,389	14,203	14,048	14,556	14,881
		支出	人件費支出	8,459	8,221	8,142	8,405
	教育研究経費支出		2,680	2,944	2,927	3,069	2,863
	管理経費支出		708	891	837	887	742
教育活動資金支出計	11,848		12,056	11,906	12,362	12,025	
	差引	2,542	2,147	2,142	2,194	2,856	
	調整勘定等	△ 179	361	329	△ 272	56	
	教育活動資金収支差額	2,362	2,508	2,470	1,921	2,911	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9	0	1	2	5
		施設設備補助金収入	46	59	64	83	50
		施設設備売却収入	0	0	5	0	0
		施設等引当特定資産取崩収入	153	80	99	538	697
		施設整備等活動資金収入計	207	139	169	623	752
	支出	施設関係支出	274	215	298	934	897
		設備関係支出	304	579	511	406	247
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	500	500	500	500
		施設等引当特定資産繰入支出	2,100	2,000	1,500	1,500	1,500
		施設整備等活動資金支出計	2,678	3,294	2,809	3,339	3,143
		差引	△ 2,471	△ 3,155	△ 2,640	△ 2,716	△ 2,392
	調整勘定等	101	207	△ 547	518	△ 103	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,370	△ 2,948	△ 3,187	△ 2,198	△ 2,495	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 8	△ 440	△ 717	△ 277	417	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1	1	1	0	0
		有価証券売却収入	789	1,099	600	800	700
		指定包括信託売却収入	9	31	10	120	314
		退職給与引当特定資産取崩収入	674	379	256	470	469
		特定目的引当特定資産取崩収入	327	302	315	269	272
		貸付金回収収入ほか	89	62	44	98	50
		小計	1,889	1,873	1,225	1,757	1,805
		受取利息・配当金収入	296	295	272	268	293
		過年度修正収入	0	0	1	2	0
		その他の活動資金収入計	2,185	2,167	1,498	2,027	2,098
	支出	借入金等返済支出	1	0	0	1	1
		有価証券購入支出	500	800	300	800	210
		指定包括信託購入支出	54	85	66	172	372
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3	3	3	3	3
		退職給与引当特定資産繰入支出	586	352	230	413	391
		特定目的引当特定資産繰入支出	164	243	237	277	229
		貸付金支払支出ほか	6	26	1	1	7
		小計	1,314	1,508	837	1,666	1,214
その他の活動資金支出計	1,314	1,508	837	1,666	1,214		
	差引	871	659	661	361	885	
	調整勘定等	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	871	659	661	361	885	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		863	219	△ 56	84	1,302	
前年度繰越支払資金		12,918	13,781	14,000	13,944	14,028	
翌年度繰越支払資金		13,781	14,000	13,944	14,028	15,330	

(4) 貸借対照表5ヵ年推移

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固 定 資 産	81,995	82,957	82,977	84,425	83,915
有形固定資産	39,929	38,434	37,306	36,725	35,907
土地	6,582	6,582	6,582	6,582	6,582
建物・構築物	26,141	24,601	23,276	22,236	21,661
備 品	1,006	973	1,134	1,200	1,067
図書	6,198	6,277	6,313	6,337	6,295
その他	1	1	0	370	301
特定資産	36,240	38,578	40,378	41,794	42,979
第2号基本金引当資産	0	500	1,000	1,500	2,000
第3号基本金引当資産	8,926	8,929	8,932	8,935	8,938
退職給与引当特定資産	3,795	3,768	3,742	3,685	3,606
その他引当資産	23,519	25,380	26,704	27,674	28,435
その他固定資産	5,826	5,946	5,293	5,906	5,029
有価証券	3,844	3,744	3,144	3,744	2,757
指定包括信託	1,668	1,717	1,703	1,818	1,922
その他	313	485	446	343	350
流 動 資 産	14,974	14,812	14,929	14,816	16,388
現金・預金	13,781	14,000	13,944	14,028	15,330
有価証券	699	500	800	200	697
その他	494	311	185	587	361
資産の部合計（総資産）	96,969	97,769	97,906	99,240	100,303

負債の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固 定 負 債	3,796	3,772	3,745	3,691	3,610
長期借入金	1	2	1	1	0
長期未払金	0	3	2	6	3
退職給与引当金	3,795	3,768	3,742	3,685	3,606
流 動 負 債	3,177	3,562	3,241	3,948	3,811
前受金	2,239	2,158	2,267	2,292	2,343
その他	938	1,404	974	1,657	1,468
負債の部合計（総負債）	6,973	7,335	6,986	7,640	7,421

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基 本 金	89,360	90,161	91,196	91,981	92,775
第1号基本金	79,491	79,789	80,321	80,603	80,894
第2号基本金	0	500	1,000	1,500	2,000
第3号基本金	8,926	8,929	8,932	8,935	8,938
第4号基本金	943	943	943	943	943
繰越収支差額	636	273	△ 275	△ 380	107
翌年度繰越収支差額	636	273	△ 275	△ 380	107
純資産の部合計	89,996	90,434	90,921	91,601	92,883
負債及び純資産の部合計	96,969	97,769	97,906	99,240	100,303

注記

(単位：百万円)

減価償却累計額	39,658	41,364	42,878	44,233	45,369
基本金要組入額	89,521	90,460	91,350	92,561	93,313
運用資産（※1）	54,564	56,822	58,266	59,766	61,763
要積立額（※2）	52,379	54,561	56,552	58,352	59,913

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

## 4. 主な財務比率等の推移

### (1) 事業活動収支計算書関係比率

分類	財務比率	算式 (上段÷下段×100)	評価 (※2)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営状況はどうか	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	3.8%	0.8%	1.6%	2.1%	6.8%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入(※1)	△	5.7%	2.9%	3.4%	3.9%	8.6%
	事業活動収支差額比率 (旧 帰属収支差額比率)	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	△	6.1%	3.0%	3.4%	4.5%	8.4%
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	76.6%	77.5%	77.5%	77.1%	76.2%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	1.4%	1.5%	1.6%	1.4%	1.3%
	経常補助金比率	経常費等補助金 経常収入	△	10.3%	9.9%	11.1%	11.4%	11.7%
支出構成は適切か	人件費比率	人件費 経常収入	▼	56.8%	56.4%	56.6%	56.3%	54.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	31.0%	32.9%	32.3%	32.2%	29.9%
	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	6.4%	7.7%	7.5%	7.6%	6.5%
収入と支出の バランス	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	74.1%	72.7%	73.1%	73.0%	72.1%
	基本金組入後収支比率 (旧 消費収支比率)	事業活動支出 事業活動収入計－基本金組入額	▼	95.6%	102.6%	104.1%	100.7%	96.6%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 「評価」は、日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」による評価を表す。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

### (2) 貸借対照表関係比率の推移

分類	財務比率	算式 (上段÷下段×100)	評価 (※3)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本は 充実しているか	純資産構成比率 (旧 自己資金構成比率)	純資産 負債＋純資産	△	92.8%	92.5%	92.9%	92.3%	92.6%
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.8%	99.7%	99.8%	99.4%	99.4%
資産構成は どうなっているか	流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	15.4%	15.1%	15.2%	14.9%	16.3%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産 流動負債	△	471.4%	415.8%	460.7%	375.2%	430.0%
負債の割合は どうか	負債比率	総負債 純資産	▼	7.7%	8.1%	7.7%	8.3%	8.0%
将来の安全性	積立率	運用資産(※1) 要積立額(※2)	△	104.2%	104.1%	103.0%	102.4%	103.1%

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※3 「評価」は、日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」による評価を表す。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

## 5. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,245,393,192	21,294,860,431	3,049,467,239
(うち満期保有目的の債券)	( 16,733,763,800 )	( 16,859,799,200 )	( 126,035,400 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,962,600,998	16,786,062,260	△ 176,538,738
(うち満期保有目的の債券)	( 16,714,565,200 )	( 16,589,439,000 )	( △ 125,126,200 )
合 計	35,207,994,190	38,080,922,691	2,872,928,501
(うち満期保有目的の債券)	( 33,448,329,000 )	( 33,449,238,200 )	( 909,200 )
時価のない有価証券	10,500		
有価証券合計	35,208,004,690		

### (2) 借入金の状況

(単位：円)

借入先	資金使途	期 首	増 加	減 少	期 末	利率	借入年月日 返済年月日	令和3年度 返済額	担保物件
(公財)東京都私学財団	入学支度金	1,500,000	0	500,000	1,000,000		平成31. 3. 30 令和6. 3. 10	500,000	なし
	合計	1,500,000	0	500,000	1,000,000				
合 計		1,500,000	0	500,000	1,000,000			500,000	

### (3) 寄付金の状況

(単位：円)

種 類	2021年度寄付金収入
特別寄付金	62,653,242
一般寄付金	123,783,004
現物寄付	37,209,073
施設設備寄付金	4,592,200
寄付金合計	228,237,519

### (4) 補助金の状況

(単位：円)

種 類	2021年度補助金収入
国庫補助金	1,037,037,700
東京都補助金	713,858,136
東京都私学財団補助金	65,328,971
学術研究振興資金	1,300,000
その他地方公共団体補助金	2,081,000
補助金合計	1,819,605,807

### (5) 関連当事者との取引

(単位：円)

属性	役員、法人 等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	仙田 直人	-	-	-	-	-	-	借入に対す る被保証 (※)	1,000,000	-	-

※ 当学校法人は、入学支度金に係る公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

## 6. 財産目録

(2022 (令和4) 年 3月31日現在)

I 資産総額	145,695,181,035 円
内 基本財産	81,432,090,368 円
運用財産	64,263,090,667 円
II 負債総額	52,812,339,066 円
III 正味財産	92,882,841,969 円

(単位：円)

I 資産 額	摘 要	金 額
(1) 基本財産		
土 地	校地・武蔵野市吉祥寺北町所在他	482,121.78 m <sup>2</sup> 6,582,451,438
建 物	校舎他・武蔵野市吉祥寺北町所在他	166,042.63 m <sup>2</sup> 56,374,123,127
構 築 物	体育施設・その他	6,234,046,770
教育研究用機器備品	教具・校具類	35,181 点 4,878,475,359
管理用機器備品	事務用備品類	1,053 点 364,539,243
図 書	大学、アジア太平洋研究センター、高校、中学、小 1,496,855 冊・点	6,295,355,460
車 両	乗用車・貨物自動車	3 台 5,540,166
建設仮勘定	理工学部エリア新棟建設工事	301,400,000
電話加入権		89 本 2,746,508
ソフトウェア		111 点 393,412,297
小 計		81,432,090,368
(2) 運用財産		
有 価 証 券	株式・国債・地方債・社債他	3,454,291,182
指 定 包 括 信 託	学園資産運用委託	1,921,603,382
特 定 資 産	退職給与引当特定資産他	32,041,056,942
第2号基本金引当資産	大学施設整備資金引当特定資産	2,000,000,000
第3号基本金引当資産	教育振興基金引当資産他	8,938,140,000
現 金 ・ 預 金	現金・銀行預金 他	15,329,837,120
未 収 入 金	納付金・退職金財団等交付金他	301,160,123
貸 付 金	奨学金他	105,838,830
保 証 金	サテライトオフィス敷金	0
立 替 金	短期留学費用他	654,242
前 払 金	海外研修費他	168,055,226
仮 払 金	国内研究員研修費他	2,453,620
小 計		64,263,090,667
合 計		145,695,181,035
2 負 債 額	摘 要	金 額
(1) 固定負債		
長 期 借 入 金	入学支度金	250,000
長 期 未 払 金		3,178,560
小 計		3,428,560
(2) 流動負債		
短 期 借 入 金	返済期限が1年以内の借入金	750,000
未 払 金	物品購入代金他	1,221,102,891
前 受 金	納付金及び教育充実資金	2,343,247,895
預 り 金	源泉所得税他	245,904,967
小 計		3,811,005,753
(3) 引当金		
退 職 給 与 引 当 金		3,606,103,653
減 価 償 却 引 当 金		45,369,077,079
徴 収 不 能 引 当 金		22,724,021
小 計		48,997,904,753
合 計		52,812,339,066

# 監 査 報 告 書

2022年5月17日

学校法人 成蹊学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 成蹊学園  
監事 是永 和夫 ㊟  
監事 池谷 幹男 ㊟  
監事 宮本 健悟 ㊟

私たち学校法人成蹊学園（以下「当学園」という。）の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人成蹊学園寄附行為第21条の規定に基づき、当学園の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を監査しました。その結果を以下のとおり報告します。

## 1. 監査の方法

- (1) 理事会及び評議員会その他重要会議に出席するほか、理事及び各業務担当責任者から定期的又は必要に応じて業務の報告又は説明を受け、重要な書類の閲覧等を行いました。
- (2) 毎月の資金収支及び事業活動収支について財務担当者から必要な報告又は説明を受けるとともに、会計監査人（EY 新日本有限責任監査法人）から監査状況の報告又は説明を受け、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに財産目録につき必要と思われる監査手続きを実施しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 当学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及び財産目録は、当学園の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以 上